

報告第 7 号

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について

地方自治法第243条の3第2項の規定により、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の平成28年度収支決算及び平成29年度事業計画を別紙のとおり提出する。

平成29年 6 月 1 日

調布市長 長 友 貴 樹

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の経営状況について

平成28年度事業報告 及び 平成29年度事業計画

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

目 次

平成28年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業報告	1
1 公社の現状	1
2 重点項目	2
(1) 法人運営	2
ア 経営改善に向けた取組	2
イ 運営体制の強化・整備	2
ウ 公社の将来ビジョンの検討	3
(2) 事業運営	3
ア 総合事業への取組	3
イ 支え合いの地域づくりに向けた取組	4
ウ 認知症当事者と家族介護者支援の推進	4
3 事業報告	5
(1) 高齢者及び障害者等の生活支援に関する事業	5
ア 有償在宅福祉サービス事業	5
イ 生活支援コーディネート事業	8
ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業	9
エ 居宅介護支援事業	10
オ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業	10
カ 訪問介護事業	13
キ デイサービスぷちぼあん事業	13
ク 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業	14
ケ 軽度生活援助事業	16
コ 介護保険要介護認定調査事業	16
サ 障害者訪問介護事業	16
シ 生活支援体制整備事業	16
(2) 市民福祉及び地域福祉の増進のための普及啓発，人材育成並びに調査研究開発事業	17
ア 普及啓発事業	17
イ 人材育成事業	19
ウ 調査研究開発事業	21
(3) その他の報告事項	22
ア 役員等及び会議に関する事項	22
イ 職員研修の実績	25
ウ 事業報告書附属明細書について	29

平成28年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社貸借対照表	30
平成28年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社正味財産増減計算書	32
平成28年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社財務諸表に対する注記	35
平成28年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社財産目録	38
平成28年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社監査報告書	40
平成28年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社収支計算書	42
平成28年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社収支計算書に対する注記	44
平成29年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社事業計画	45
平成29年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社収支予算書	55

1 公社の現状

公社では、高齢になっても、障害があっても住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、地域住民の助け合いによる地域づくりを理念に掲げ、様々な在宅福祉サービスを展開してまいりました。

近年、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加など、地域から求められる福祉ニーズが複雑化・多様化し、それに伴い、公社のサービスの形態は変化してきました。公社では介護保険などのフォーマルサービスや住民参加型のインフォーマルサービスなど様々なサービスを持ち合わせることで、それらのニーズに対応する幅を広げるとともに利用者への利便性を高めてまいりました。また、これらのサービスを一体的に提供することで、複雑な問題を抱え継続的に支援が必要な利用者に適切、迅速に対応してきました。

しかしながら、介護保険事業である自主事業（以下「自主事業」という。）の収支悪化により、事業継続が危ぶまれる状況にあり、自主事業の経営改善、収支の均衡は、早期に解決すべき喫緊の課題となっています。

このため、自主事業の赤字の要因、課題を改めて整理したうえ、居宅介護支援事業、訪問介護事業、デイサービスぷちぼあん事業、それぞれの対策を示すとともに、各事業の枠を越え、公社全体で取り組むべき対策を断行してまいりました。

さらに、より効果的な対策を選定、実行、継続していくため、平成28年度から30年度までを計画期間とする経営再建計画を策定し、経営改善対策を推進しているところです。

また、自主事業の赤字解消と同時に、将来ビジョンの明確化が課題として挙げられています。この課題解決に向けて、今後取り組むべき6つの重点目標を示し、係長・主任職代表5人のプロジェクトチームによる公社のあり方検討など、その対策に取り組みました。次年度も引き続き、このプロジェクトチームからの中間報告等を踏まえ、既存事業の精査と併行して、介護保険などフォーマルサービスでは充足できない福祉ニーズの掘り起こしや、将来に渡り地域に求められる公社の新たな事業の展開について検討を進めてまいります。

また、このプロジェクトチームや平成29年度に設置を予定している調査研究開発チームは、公社事業全体を俯瞰的に見て将来ビジョンを描き、実現できる職員の育成に繋がるものと考えています。

事業運営においては、認知症高齢者や家族介護者を支える地域づくりに重点的に取り組みました。高齢化の進展に伴い、高齢者の約4人に1人が認知症又はその予備軍と言われており、地域においてより身近な存在になりつつあります。このことから、認知症を自身の問題と捉え、認知症への理解を深めながら地域で見守る体制の構築が求められています。公社では、この問題を重要視し、認知症カフェを開催し、認知症本人やその家族、地域住民がふれあう場の創出を継続してまいりました。

また、公社の長きに渡るボランティア活動等を通して育った福祉人材は、その活動の中で知見を深め、地域の互助活動を支えるリーダーへと成長し始めています。

これからも公社が地域のセーフティネットの拠点として継続した運営が可能とな

るよう、これまで培ってきた地域との絆を大切にしながら更なるサービスの充実に取り組んでまいります。

2 重点項目

(1) 法人運営

ア 経営改善に向けた取組

自主事業の赤字の要因、課題を整理する中で、定量的な分析や職員の経営意識などの点において、これまでの経営改善が不十分であったことが挙げられました。そのため、これらの課題解決に向けて、職員の経営改善に取り組む意識の共有化や自主事業毎の対策と各自主事業に共通する対策を実行しました。訪問介護事業ではホームヘルパーの実働に応じた賃金形態の見直し、居宅介護支援事業では特定事業所加算の継続取得や職員体制の強化、デイサービスぶちぼあん事業では委託から自主へ送迎形態の変更を行いました。

また、自主事業は国が定めた制度の枠組みの中で運営する介護保険事業であるため、介護報酬改定や利用者の増減などの外部要因、介護職等専門職員の増減などの内部要因により、収支状況が大きく変化する特徴があります。これらの変化に適切・迅速に対応するため、平成28年度から30年度までを計画期間とする経営再建計画を策定し、早期の収支均衡、経営安定化に向け取り組んでいます。

これまでの対策の効果により、収支改善の兆しが見え始めておりますが、自主事業は経営環境の変化に伴い、収支見込が時々刻々変化します。毎月の収支状況を把握、分析し、効果的な対策を継続しながら、早期の経営安定化に向け取り組んでまいります。

イ 運営体制の強化・整備

安定的な公社運営には、自主事業の経営再建と併行して、公社事業の特徴であるフォーマルサービス、インフォーマルサービスを担う職員の育成、確保がその基盤になります。サービスを担う職員は介護職や相談職など高い専門性を有しており、サービスの充実に、その専門性の維持・向上が不可欠であることから、各種専門研修や専門資格の取得を通じて、職務能力向上に取り組みました。また、各係間の連携強化や情報の共有化を図るため、職員会議や運営会議、専門職会議を定期的に開催しました。

また、専門性を維持しつつ各係の枠を越え、公社全体を俯瞰的に見て、地域福祉ニーズを充足できる職員の育成に取り組みました。

食事サービスやホームヘルプサービスなど、住民参加型事業から発祥した公社の成り立ちを知り、今後の公社の役割について考えるため、公社職員や理事、評議員を対象に学識経験者を招聘し事業説明会を実施しました。

また、経営管理スキルの向上に向けて、公社の経営に携わる職員に対し財務諸表や事業報告書の見方、その分析の視点など、経営管理の基礎知識を習得するための研修を実施しました。

さらに、地域のセーフティネットとして公社の存在を近隣の方々に知っていた

だくために、公社周辺の清掃活動を行い、近隣への挨拶を欠かさないことなど、地道な活動を通じて公社のPRに努めました。

そのほか、福祉講演会の開催や広報紙「ゆうあい」の全戸配布など広域的なPR活動を推進しました。

自主財源の確保としては、運営法人の安定化に向け、補助金や委託料以外の事業収入、寄附金収入、会員収入の増収に努めました。

ウ 公社の将来ビジョンの検討

公社が理念として掲げている、市民相互の助け合いによる地域福祉を実現していくためには、既存事業を総括し地域の福祉ニーズに合致した事業を取捨選択していくことが必要です。このため、係長・主任職代表5人によるプロジェクトチームを発足し、今後の公社事業のあり方について検討を進めました。このプロジェクトチームからの中間報告を踏まえ、既存事業の精査と併行して、公社事業の特徴である住民参加を基盤とした、新たな事業の展開について検討を進めています。さらに、全職員を対象に新規事業等の提案を募ったところ、13人から29の提案が出されました。このひとつとして提案された若年性認知症当事者と家族介護者の語り合える場（若年性認知症カフェ）は、平成29年度の新規事業として実施します。

他の提案についても公社や地域での実施を念頭に検討し、今後の公社の新たな事業展開の資料として活かしていきます。

また、次年度の運営体制の強化を図る中で、利用会員や協力会員へのニーズ調査や、公社の人的資源を活かした事業の検討など、調査・研究・開発に特化した専属チームの設置を検討しました。

(2) 事業運営

ア 総合事業への取組

平成28年10月から開始された調布市介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）、いわゆる総合事業については、その対象となるデイサービスの調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業とホームヘルパーの訪問介護事業でスムーズな事業移行とともに利用者の受入体制を構築しました。

総合事業開始に合わせ、この対象事業に係る運営規程を一部改定し、要支援者や新たな事業対象者の受入準備を行いました。

調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業では市からの事業委託を受け、国基準通所型サービス対象者の受入を行いました。また、総合事業への移行を円滑に行い、これまでの通所介護利用者と一体的にサービスを提供するため、滞在フロアの組替を行いました。

今後、市基準通所型サービス対象者の利用が見込まれることから、受託事業者として利用者の量的確保を図ってまいります。また、利用者の生活機能の維持、向上を目指し、プログラム内容など質的な充実を図っていきます。

ホームヘルパーの訪問介護事業では、市基準訪問型サービス実施に向け、新たな雇用形態である家事援助ヘルパーの採用を見越し、家事援助ヘルパー就業規則を制定す

るなど受入体制を整備しました。

イ 支え合いの地域づくりに向けた取組

公社では、その前身である昭和63年の在宅福祉事業団設立当時から、地域住民を主体とした支え合いの地域づくりを継続してきました。この取組は、国や地方自治体において進めている地域包括ケアシステムの目指す姿に合致しています。

公社の協力会員（有償ボランティア）による食事サービス、ホームヘルプサービスや電球交換、荷物の上げ下ろしなど「ちょっとしたお困りごと」を支援する生活支援コーディネーター事業は、医療、介護、予防などと連携し地域包括ケアシステムの基盤を支えていく事業として実施しました。

また、平成27年度から引き続き、調布市から「調布市生活支援体制整備事業」を受託し、支え合いの地域づくりに向けた取組を推進しました。民生児童委員、社会福祉協議会、地域包括支援センター等を構成メンバーとする協議体を開催し、担い手の発掘、育成に向け地域課題の洗い出しやその対策など、協議を進めました。

公社の生活支援コーディネーターが協議体と連携し、支え合える地域づくりに向けた講演会や学習会を開催しました。

さらに、生活支援コーディネーターが地域に出向き、市民活動団体や老人クラブ等から地域の実情を傾聴し、今後高齢者等を支えていくための課題を整理しました。その活動を通して、食事サービスの協力会員活動を20年以上されている方からコミュニティカフェ開設の相談を受け、コーディネーターが後方支援を行うことで自宅開放型のコミュニティカフェの開設につなげることができました。

このことは、協力会員がその活動を契機として、地域の実情を知り、地域の課題を自らの問題と捉えることで、地域の自主的な活動を担うリーダーへと成長していくモデル的事例となりました。

ウ 認知症当事者と家族介護者支援の推進

国が推進している認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）では、認知症の方を単に「支えられる側」ととらえるのではなく、認知症の方が認知症とともによりよく生きていくことができるような環境整備が必要だとしています。

公社では、地域で認知症を理解し、ふれあいの場として認知症当事者とその家族、地域住民など誰でも参加できる「だれでもカフェ」を調布市国領高齢者在宅サービスセンターと認知症デイサービスぷちぼあんで定期的に開催しました。

多くの方に参加いただくため、家族介護者向け介護技術講座や、ぷちぼあんまつりと合同開催の企画、特に親子の参加を促すため「ボッチャで遊ぼう」「親子で作る恵方巻き」「音楽と影絵のファンタジー」など新たに企画・開催しました。

さらに、「地域に開かれた施設」「地域への貢献」を進めていくため、東京都社会福祉協議会が主催する「つながれひろがれちいきの輪」キャンペーンに参加しました。

また、高齢者の自立した生活の継続と、認知症高齢者を介護する家族の負担を軽減するため、ヘルパー等を派遣し、認知症高齢者の見守りを行う軽度生活援助事業を調布市から受託し、引き続き実施しました。

認知症の方とその家族に向けた家族支援マップについては、全戸配布することで広く

市民への周知を図りました。

3 事業報告

(1) 高齢者及び障害者等の生活支援に関する事業

ア 有償在宅福祉サービス事業

公社理念に基づき、地域包括ケアシステムの実現に向けて、住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、支え合いの地域づくりを目指し事業を推進した。

介護保険制度の対象から外れる同居家族がいる方への家事支援や草取り、制度につながるまでの短期間の支援等、介護保険制度や行政サービスなどの公的な制度では充足できないニーズに対して、インフォーマルサービスの特徴を生かしながら柔軟かつ迅速にサービスを提供した。

サービスの担い手である協力会員が、地域の支え合いの活動に円滑に参加できるよう研修を実施し、専門職との連携を通して、質の高いサービス提供に努めた。

さらに、地域包括支援センターや他機関、民間事業者等と連携を図ることで、公社が地域のセーフティネットとしての役割を果たし、高齢者や障害者などが安心して生活を続けられるよう支援を継続した。

(ア) 利用会員の状況

平成28年度の利用世帯数の状況は、平成27年度とほぼ変わらなかった。同居家族がいる世帯への家事支援、草取り等、介護保険制度では対応できない制度の狭間のニーズが目立った。

(単位：世帯)

区 分	平成28年度数	平成28年度増減		平成27年度数	
		入・退会総数	区分・世帯数 変更		
高齢者	268(92.7%)	(入会) 150 (退会) 150	0	268(92.4%)	
障害者	12(4.2%)	(入会) 6 (退会) 6	0	12(4.2%)	
病弱者	4(1.4%)	(入会) 2 (退会) 3	△1	5(1.7%)	
ひとり親家庭等	5(1.7%)	(入会) 1 (退会) 1	0	5(1.7%)	
合 計	登録	—	159	—	
	退会	—	160	—	
	年度末世帯数	289(100.0%)	△1	—	290(100.0%)
	及び会員数	会員数 385人	△10人	—	会員数 395人

(イ) 協力会員の状況

平成28年度は、入会者が32人、退会者が38人で平成27年度と比較し会員数は

6名減少となった。担い手の掘り起こしや、すそ野をどのようにして拡大していくかが大きな課題である。退会理由としては、「就労」「体調不良」などが目立った。

食事サービスに携わる協力会員を対象に73歳の定年後もいきいきと活動できるよう、「定年後の活動を考える会」を開催し、活動によって得た経験・人間関係を活かした新しい活動の創出に向け、意見交換を行うことができた。

(平成28年度実績)

区 分	協力会員数	月 平 均
新規登録者	32人	2.7人
退会者	38人	3.2人
平成29年3月末登録者数(平成28年3月末)	301人(307人)	—
月末登録者累計人数	3,598人	299.8人
活動者実数(各月合計)	1,893人	157.8人
ホームヘルプサービス	1,124人	93.7人
食事サービス	1,035人	86.3人
活動率(カッコ内は平成27年度)	52.6%(54.1%)	

※ 活動者実数は、複数の活動に参加する会員もいるため、内訳の合計とは一致しない。

※ 活動率(%) = 活動者実数 ÷ 月末登録者累計人数。

(ウ) ホームヘルプサービス

利用会員が安心して、より豊かな生活を送れるよう、一人ひとりのニーズに沿った支援ができた。認知症の方の生活習慣に合わせた支援、単身世帯で病気により短期的に家事が行えなくなった方への支援、制度につながるまでの支援などを行った。

(対象者別利用時間数及び件数)

区 分	平成28年度		平成27年度		
	合 計	月平均	合 計	月平均	
利用者数	1,915世帯	159.6世帯	2,105世帯	175.4世帯	
利用回数	7,128回	594.0回	7,800回	650.0回	
高 齢 者	総	8,299.0時間	691.6時間	9,514.5時間	792.9時間
	単身	2,629.0時間	—	3,355.5時間	—
	夫婦	1,556.5時間		1,753.5時間	
	同居	4,113.5時間		4,405.5時間	
障害者	1,883.0時間	156.9時間	1,898.0時間	158.2時間	
病弱者	126.5時間	10.5時間	97.5時間	8.1時間	
ひとり親家庭等	1,757.5時間	146.5時間	1,755.0時間	146.3時間	
利用時間 計	12,066.0時間	—	13,265.0時間	—	

(エ) 食事サービス

近年、民間の配食事業者の参入が相次いでおり、公社の食事サービスを取りまく経営環境は厳しいものとなっている。平成26年度、利用総食数が大幅に落ち込んだことから、平成27年度、子育て世代に特化したチラシを作成するなど、多世代に向けての広報強化に取り組んだ。平成28年度は、食事サービスの付加価値である「見守り」を強調したパンフレットへと内容を刷新し、特別食対応の強化を行い、すべての月で前年比を上回り大幅に食数が増加した。このほか、地域包括支援センターの介護教室において、高齢者の「食・健康」をテーマに、公社栄養士が講義を行うなど地域に向けた普及啓発やPRの強化に努めた。

a 食事サービス利用状況

区 分	平成28年度		平成27年度	
	延べ合計	月平均	延べ合計	月平均
会員利用者数	2,000人	166.7人	1,791人	149.3人
利用総食数	53,845食	4487.1食	47,148食	3,929.0食
会員配食	39,429食	3285.8食	32,883食	2740.3食
国領通所	9,708食	809.0食	9,566食	797.2食
ぶちぼあん	2,703食	225.3食	2,718食	226.5食
その他	2,005食	167.1食	1,981食	165.1食

b 食事サービス週当たり利用日数／各年度3月利用者

(単位：世帯)

		週1	週2	週3	週4	週5	週6	週7	合計
昼食	平成28年度	3	2	7	2	4	2	8	28
	平成27年度	5	6	7	2	4	1	9	34
夕食	平成28年度	9	20	10	4	9	4	27	83
	平成27年度	9	14	15	5	11	3	22	79
昼夕食	平成28年度	0	0	0	4	1	4	17	26
	平成27年度	0	2	1	1	2	3	11	20
合計	平成28年度	12	22	17	10	14	10	52	137
	平成27年度	14	22	23	8	17	7	42	133

c 食事サービス月当たり利用者区分／各年度3月利用者（会員）

区 分		平成28年度		平成27年度	
		世帯数	人 数	世帯数	人 数
高齢者	単 身	66世帯	66人	62世帯	62人
	夫 婦	23世帯	32人	23世帯	33人
	同 居	39世帯	44人	38世帯	47人
障害者		4世帯	5人	5世帯	6人
病弱者		1世帯	1人	1世帯	1人
ひとり親家庭等		4世帯	8人	4世帯	11人
合 計		137世帯	156人	133世帯	160人

※各区分の人数は世帯員等の内3月食事サービス利用者。

d 福祉施設へのサービス提供（ホームヘルプサービス・食事サービス）

知的障害者グループホーム「すてっぷ」「フレンズ」「じゃんぷ」、認知症高齢者グループホーム「こぶしの花深大寺」に協力会員が出向き、ホームヘルプサービスにて手作りの家庭的な食事を提供することができた。入間町地域密着型認知症デイサービス「ぷちぽあん」及び調布市国領高齢者在宅サービスセンターの利用者に、食事サービスを提供した。子ども家庭支援センター「すこやか」には調理のホームヘルプサービス及び食事サービスを提供した。

(オ) 会員交流事業

公社会員（利用・協力・賛助）を対象に、会員相互の交流を図る目的で、ハーモニカ演奏グループを招き、コンサート及び茶話会を開催した。19名が参加し、音楽を楽しみながら、会員同士の交流を深めることができた。

(カ) 会員慶弔

会員の慶事（利用会員の誕生日）に訪問し、ミニブーケを届けた。逝去に際しては弔電により弔意を表した。

イ 生活支援コーディネーター事業

高齢者の自立した生活に向けて、元気な高齢者などが登録ボランティアとして参加し、電球交換や荷物の上げ下ろしなどの「ちょっとしたお困りごと」を支援した。登録ボランティアの訪問は、コミュニケーションの機会となり、ソフトな見守り、孤立防止につながった。

平成28年度は、平成27年度と比較し、相談件数・利用件数ともに増加した。依頼の内容に応じて迅速に対応した。専門性を要するケースなど対応できなかった場合は、解決手段を紹介するなど丁寧な相談対応に努めた。

事業名	実施内容	利用件数, 参加者数等
生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	30分程度でできる「ちょっとした」お手伝い	相談件数：172件（うち新規：62件） 利用件数：136件 登録ボランティア：98人 ※登録ボランティア説明会は、協力会員説明会と合同開催

ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

高齢者を中心に障害者、病弱者及びひとり親家庭等の総合相談の窓口として、公社が展開している地域包括支援センターや介護保険事業によって蓄積された知見やノウハウを活用し、在宅生活における介護などの様々な相談に応じた。また、地域の機関と連携しながら、公社の持つ情報やネットワークを駆使し、問題解決に向けて支援した。365日対応することで、市民の誰もが、いつでも相談ができる安心を与え、信頼を築くことができた。

医師及び弁護士による相談は、個人だけではなく市内の事業所の専門職等が相談できる機会として門戸を広げ、地域の福祉・介護サービス人材のサポートや資質向上への取組を進めた。

事業名		平成28年度	平成27年度	備考
在宅福祉サービスに関する生活・健康相談	電話	9,333件	8,700件	各系の専門職が受けた相談
	来所	808件	922件	
	訪問	5,383件	4,651件	
	その他 ※	1,865件	664件	
	計	17,389件	14,937件	
健康相談	内科	6件	7件	医師による相談
	神経科	5件	5件	
法律相談		7件	7件	弁護士による相談
福祉用具等の相談, 貸出, 紹介		130件	133件	貸出件数
総合計		17,537件	15,089件	

※ 電話・来所・訪問の分類に入らない手段（事業利用時・メール等）での相談。

エ 居宅介護支援事業

住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、適切なアセスメントと課題分析を行い、公的制度のみならず、地域の社会資源も活用したケアマネジメントを行った。問題を重複して抱える利用者やその家族を積極的に受け入れ、行政や他機関を含めた関係者会議等を通じて、綿密に連携を取り、複合的な支援体制の構築を図った。平成27年12月から取得している特定事業所加算Ⅱを継続取得し、その効果により昨年に比べ収入が増加した。

(上：延べ利用者数，下：%)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成28年度	30	40	466	469	187	142	94	1,428
	2.1	2.8	32.6	32.9	13.1	9.9	6.6	100.0
平成27年度	59	42	492	469	177	112	109	1,460
	4.0	2.9	33.7	32.1	12.1	7.7	7.5	100.0

オ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

市内最多の高齢者人口の地区を担当し、地域のセーフティネットとして、また、地域包括ケアを支える拠点として、高齢者や障害を持つ人が地域で安心して暮らせるよう数多くの総合相談を受け、医療や介護などの関係機関との連携を密に行ってきた。地域の団体や自治会への出張説明会では、認知症や介護予防、介護保険に関する研修会を開催し、地域における普及啓発や制度への理解に努めた。また、地域ケア会議では、様々な地域課題について取り上げ、自治会・地域団体・介護保険事業所・医療機関等が集まり、有効的な意見交換ができた。

平成28年10月から総合事業が開始されたことから、対象者の不安を軽減しスムーズなサービス移行が可能となるように丁寧な説明を心がけながら、具体的な手続き等の支援を行った。

(ア) 地域包括支援センター事業

a 総合相談事業

区分	平成28年度	平成27年度
相談件数	7,198件	6,501件
実態把握人数	1,217人	971人
判定数※	331件	344件

※ 一般施策判定数、介護予防事業判定数及びおむつの申請代行数を含む。

b 地域ネットワーク

区 分		実施日・回数等	参加者数
地域ケア会議	「老後を考える」	平成28年7月8日(金)	26人
	「認知症になっても安心して住み続ける」	平成28年11月29日(火)	29人
	「老後の住まいとお金について考える」	平成29年3月3日(金)	23人
広報協力員研修	国領高齢者在宅サービスセンター見学	平成29年3月29日(水)	— —
広報協力員PR訪問	市の世帯状況調査で訪問を希望した高齢者に広報協力員が訪問し、市の施策や事業等の紹介	新規訪問 1回	8世帯 12人
		継続訪問 1回	7世帯 10人
民生児童委員と広報協力員の連絡会	第2地区	平成28年6月10日(金)	12人
	第4地区	平成28年6月22日(水)	9人
認知症サポーター養成講座の開催	調布ゆうあい福祉公社(協力会委員・市民対象)	平成28年10月18日(火)	29人
	市主催認知症サポーター養成講座	平成29年3月14日(火)	21人
地域出張説明会の開催	※集合住宅自治会との共催 「身近なところでいきいき体操」	平成28年7月21日(木)	5人
	※調和SHC倶楽部共催 「認知症の予防について考えよう」	平成28年6月26日(日)	30人
	※調和SHC倶楽部共催 「知ってみよう、体験してみよう介護保険」	平成29年2月19日(日)	28人

c 介護者支援

区 分		実施日・回数等	参加者数
介護教室	普段の生活動作から関節の動きを確認し、良い姿勢や動き方を学ぶ	平成28年9月21日(水)	18人
	毎日のリハビリで病気を予防するため、心身ともに活性化できる運動を学ぶ	平成28年9月28日(水)	20人

d 権利擁護

区 分	平成28年度	平成27年度
虐待予防相談	81件	53件
成年後見制度の活用推進，消費者被害の防止等の相談	177件	103件

e ケアマネジメント支援

区 分	内 容		
ケアマネジャー支援	適正なケアプランを作成できるよう支援：130件		
地域連絡会ケアマネットの開催	事例検討の仕方～表現力を高めよう～	平成28年6月2日(木)	24人
	リ・アセスメントシート～わかるからできる～	平成29年2月8日(水)	20人
	事例検討会	随時	

f 介護予防ケアマネジメント

高齢者等が現在の身体状況を維持し，安心して在宅生活を継続できるように，自立支援を目指した介護予防ケアプランの作成や，総合事業へスムーズに移行できるように支援を行った。

区 分	平成28年度	平成27年度
介護予防ケアプラン作成件数	2,110件	2,099件
介護予防ケアプラン委託件数	1,177件	1,094件

(イ) 見守りネットワーク事業

地域での事業協力者の拡大のため，地域団体への説明会や，地域住民への広報活動を行った。また，公社広報誌『ほっとらいん』やホームページに加え，『みまもっと便り』に活動内容を掲載し，地域活動において配布することで，地域住民への周知を図った。

区 分	平成28年度	平成27年度
通報件数	68件	49件
PR件数	160件	141件

カ 訪問介護事業

安定した事業運営を目指して収支改善に取り組んだ。職員の移動や職責による役割分担・会議時間の見直し、実働に応じた賃金形態へ変更など様々な改革を行い支出削減が実現した。事業規模に着眼して、収入の増額ではなく、支出を抑制することで収支均衡を図った。

平成28年10月より総合事業が実施され、国基準訪問型サービスの利用者は延べ16人となった。また、利用者への質の高いサービス提供により培った介護技術を、調布市高齢者家事援助ヘルパー養成研修や介護職員初任者研修への講師派遣を通じて広く地域へ還元した。

区分	利 用 者 数 (上：延べ人数, 下：%)								訪問時間数 訪問回数
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計	
平成 28 年度	256 16.6	253 16.4	301 19.5	335 21.7	143 9.3	114 7.4	141 9.1	1,543 100.0	13,531.44時間 16,611回
平成 27 年度	281 17.8	279 17.7	254 16.1	387 24.5	134 8.5	68 4.3	176 11.1	1,579 100.0	15,340.76時間 17,785回

キ デイサービスぷちぼあん事業

通所介護事業では、年間を通して転倒予防体操やウォーキングや家事作業等の活動、趣味活動、交流活動を中心に、季節ごとに行事を取り入れながらサービスを提供した。少しでも長く在宅で暮らし続けることができるように、重度化に対応したきめ細かな個別ケアを実践し、利用者と家族が安心できるサービスを提供した。あわせて関係機関と連携して、多くの課題を抱える利用者を積極的に受け入れ、地域のセーフティネットとしての役割を果たした。

平成28年度の実施日数は257日で利用延べ人数は2,665人、利用率は86.4%であった。一日の平均利用人数は10.4人で平成27年度に比べ0.1人の増加となった。上半期は新規受入こそ少なかったものの、長期のショートステイ利用や入院などが少なく、高い利用率を維持できたが、下半期は要介護度が高く利用日数の多い利用者の入所が相次ぎ、利用率に大きな影響が出た。

平成28年度からは業務時間を短縮し、また自主送迎を開始したことにより、経費を削減することができた。

家族介護者支援として家族会を開催し、介護から離れて家族同士が集い、職員を交え意見交換することで、家族介護に対する新たな視点や発見があり、介護者の負担を軽減することにつながった。

(ア) デイサービスぷちぽあん事業

区 分		平成28年度	平成27年度
認知症対応型通所介護	延べ人数	2,665人	2,667人
	1日平均	10.4人	10.3人
介護予防認知症対応型通所介護	延べ人数	0人	0人
	1日平均	0人	0人

(イ) 地域開放支援事業

地域開放支援事業では、ひだまりサロンや自治会への施設貸出に加え、地域交流会が行われた。11月の地域交流会（ぷちぽあんまつり）には、多数の地域住民やボランティアが参加し、運営協議会と地域住民、公社職員との交流を深めることができた。

区 分		平成28年度	平成27年度
ボランティア活動	活動者数	延べ399人	延べ391人
ひだまりサロン実施支援	実施回数	11回	11回
	参加者数	延べ143人	延べ138人
地域交流会支援	実施回数	2回	3回
	参加者数	110人	41人
施設貸出	貸出回数	4回	5回
	参加者数	延べ23人	延べ23人
施設開放	貸出回数	17回	18回
	参加者数	延べ276人	延べ202人

ク 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

年間を通して転倒予防体操や趣味活動を中心に、季節ごとに行事を取り入れながらサービスを提供した。利用者の個別状況を職員間で共有してサービス提供するとともに、定期的に通所介護計画の見直しを行い、関係機関と連携を図りながら課題を抱える利用者を積極的に受け入れ、地域のセーフティネットとしての役割を果たした。

平成28年度の利用延べ人数は9,564人であり、平成27年度と比べ135人減少した。主な要因としては、認知症対応型通所介護の利用者減少が影響している。

また、平成28年10月より介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス(国基準, 市基準)が開始となった。国基準については3月末までで延べ人数126人となり、市基準については3月末までの利用者はいなかった。

(単位：人)

区 分		平成28年度	平成27年度
通所介護 (通称：わくわく)	延べ人数	5,557	4,923
	1日平均	18.0	16.4
介護予防通所介護 (通称：ゆうゆう)	延べ人数	1,375	1,842
	1日平均	4.4	6.1
総合事業（国基準）	延べ人数	126	—
	1日平均	0.8	—
総合事業（市基準）	延べ人数	0	—
	1日平均	0	—
認知症対応型通所介護 (通称：あいあい)	延べ人数	2,141	2,480
	1日平均	7.0	8.2
介護予防デイサービス (通称：ハッピークラブ)	延べ人数	365	454
	1日平均	2.8	3.1

(ア) 地域福祉交流育成

市民・団体・学校等がボランティアとして、「生活」「季節、外出等行事」に参加し、利用者との交流を図り、福祉への理解を深めた。

個人、団体ボランティア共に昨年度より減少したため、次年度に向け新たなボランティアを募集するためのチラシを作成し配布を行った。ボランティア交流会を継続的に開催することで交流が深まり、活動の活性化につながった。

また、中学生の職場体験を受け入れ、中学生が福祉の現場を実際に体験することで生徒の成長に貢献することができた。

区 分		平成28年度	平成27年度
ボランティアの受入れ	個人	延べ507人	延べ683人
	団体(人数)	25団体(214人)	41団体(396人)
ボランティア交流会	実施回数	2回	2回
	参加者数	延べ14人	延べ14人
職場体験受入れ	受入者数	4人	3人
	期間	5日間	4日間

(イ) 家族支援サービス（家族会）

家族介護者の支援として家族会を開催し、家族介護者支援マップや調布市が作成している「もの忘れ相談医あんない」の紹介や昼食の試食等を行い、介護から離れて家族同士が集い、職員を交え意見交換した。介護に対する新たな視点や発見があり、介護者の負担を軽減することにつながった。

平成28年7月と平成29年1月の全2回延べ15人の参加があった。

ケ 軽度生活援助事業

生活援助事業については、総合事業の実施により、平成28年度末で事業が終了となることから、制度移行などによりサービス提供回数・時間ともに減少した。

見守り事業は、認知症高齢者に対して介護保険サービスでは適用されない見守り等に対応し、認知症の方とその家族が安心して在宅生活を続けられるよう支援した。平成28年度は入院などで廃止になるケースが多く、利用者数及び時間数は大きく減少となった。

区 分		利用者延べ数	サービス提供延べ時間数	サービス提供延べ回数
生活援助事業	平成28年度	60人	240時間	168回
	平成27年度	72人	306時間	203回
見守り事業	平成28年度	43人	256時間	208回
	平成27年度	55人	340時間	287回

コ 介護保険要介護認定調査事業

調布市の介護保険制度運営のため、介護保険法に基づく要介護認定調査を行った。認定調査件数：45件（平成27年度：46件）

サ 障害者訪問介護事業

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく居宅介護・重度訪問介護の対象者が、地域で安心して自立した在宅生活を継続できるよう、サービス提供に努めた。

平成27年度と比較して利用者数や時間数は大きく変化がないものの、回数が減少している。これは1人の利用者が居宅介護から重度訪問介護に変更となり、1回の利用での時間数が増えたためである。

区 分	利用者数	サービス提供時間数	サービス提供回数
平成28年度	470人	4,079時間	3,199回
平成27年度	476人	4,147時間14分	4,478回

シ 生活支援体制整備事業

平成28年度は2年目の取組として、生活支援コーディネーターを専任・兼任1人ずつの2人配置とし、協議体(第1層)の設置運営及び生活支援コーディネーターが、地域づくりに向けた活動を行った。地域で高齢者を支える仕組づくりを進めるために、平成28年度は、市民の意識の醸成を目指し、地域の担い手のすそ野を広げていく取組として講演会や学習会を開催した。また、協議体においては、ワークショップを通してこの事業の目標を共有し取組の手法について話し合った。また、メンバー間の顔の見える関係作りに努め、連携を深めることができた。生活支援コーディネーターとして住民主体サービスの創出に向けた資源調査を行った。このほ

か、住民主体のサロン創出に向けた後方支援を行い、サロンが少ない地域で、自宅開放型のコミュニティカフェの開設・運営支援を行った。

(ア) 生活支援コーディネーターの配置

活動内容	平成28年度	平成27年度
既存資源の把握，地域に不足する資源の創出に関する活動・調査票の作成，リスト化	120 件	15 件
サービスの担い手の養成に関する活動	56 件	1 件
元気な高齢者等が担い手として活動する場の把握	27 件	11 件
関係者の情報共有やネットワークの構築等に関する活動	97 件	24 件
その他研修会参加等の活動	25 件	9 件

(イ) 協議体の設置・運営

事業内容	実施日	参加者数
第1回	平成28年6月24日(金)	22人
第2回	平成28年7月22日(金)	18人
第3回	平成28年9月30日(金)	20人
第4回	平成28年11月24日(木)	14人
第5回	平成29年1月27日(金)	15人
講演会	平成28年8月5日(金)	56人
支え合える地域づくり学習会	平成28年10月31日(月)	22人
	平成28年12月6日(火)	20人

(2) 市民福祉及び地域福祉の増進のための普及啓発，人材育成並びに調査研究開発事業
ア 普及啓発事業

地域住民の助け合いによる地域づくりを推進していくため、情報発信、地域活動への参加支援、住民同士の仲間づくりの場の提供等、様々な手法で福祉に関する普及啓発の取組を行った。

また、地域包括ケアシステムの推進や今後の介護保険制度の改正を踏まえ、住民参加型事業の基盤を強化するため、地域団体との連携を図り、地域に出向いての住民参加型事業の取組の説明を積極的に行い、協力会員・登録ボランティアの拡大に努めた。

平成28年度は、「地域包括支援センター『みまもっと連絡会』」「高齢者会食/1ヶ所」「ふれあい給食/4ヶ所」「こくりょう・みんなの広場(地区協議会)」「ちょうわ地区協議会」「健全育成推進国領地区委員会」「国領わいわいまつり」「みんなよってっ亭(ひだまりサロン)」「チャレンジクラブ未来」「国領町地域・安全

対策セミナー（主催：調布市自治会連合協議会）」「はじめてみようボランティア（主催：調布市）」等へ参加し、情報提供を行った。このほか、調布FM「ほっとインフォメーション（2回）」、J:COM 調布「テレビ広報ちょうふ等（2回）」への出演や、調布市のツイッターにて公社の行う講座やイベントの記事を掲載し、メディア・SNSを活用した情報提供、調布市内の京王線の駅に協力会員の募集チラシの配架等にも積極的に努めた。

事業名		実施回数	参加者数	備考
福祉講演会	市民相互の支え合いとあたたかい地域づくりを目指し、地域福祉・ボランティア活動の啓発	年1回	197人	講演会テーマ「生き方と最後の迎え方～平穏死について考える～」平成29年1月28日（土）
広報「ゆうあいほっとらいん」「ゆうあい」の発行	機関紙「ゆうあいほっとらいん」	年6回	—	2,300部/回
	広報紙「ゆうあい」	年2回	—	120,000部/回 （内117,000部を市全域にポスティング、3,000部を関係機関に配架等）
公社事業説明会		年1回	13人	平成28年4月24日（日）
協力会員説明会		年31回	延べ55人	「ちょこっとさん」登録ボランティア説明会と共催
生きがい介護予防講座	男性のための料理講座	年1回	延べ25人	5日コース
	フォークダンス講座	年1回	延べ38人	4日コース
	はじめてのフェイスブック講座	年1回	延べ19人	1日コース
介護予防地域活動支援事業	「だいこんの会」	月1回	—	生きがい介護予防講座修了者の自主グループ
	ゆうあいフォークダンス友の会「フレンズ」「すみれ」	各月3回	—	
	「ゆうあいネット倶楽部」	週1回	—	

調布市食事サービス連絡会	市内配食事業者との連絡会において、情報・課題の共有，課題解決への検討	年1回	6事業者10人	平成29年3月22日(水) テーマ：「見守り」と「情報アセスメント」について
コミュニティカフェ情報交換会	カフェ・サロン・家族介護者支援等における、情報・課題の共有，課題解決への検討	年1回	9人	ボランティアグループ「深大寺こもれび」主催：家族介護者向け介護技術体験講座実施(講師派遣，講座の共催を通しての後方支援)平成29年1月29日(日)
家族介護者支援事業	だれでもカフェ(認知症カフェ)	月1回 (計12回)	参加者 延べ 313人	ぷちカフェ(奇数月第4土曜日)※たけぼっくりをつくる，介護者向け介護技術講座，ぷちぼあんまつり，親子料理教室，歌声喫茶 こくりょうカフェ(偶数月第4日曜日)※ボッチャで遊ぶ，アコーディオンコンサート，家族介護者向け介護技術講座，影絵劇 ※イベントコラボ企画
	調布市認知症高齢者等を介護する家族支援マップの改訂 ※広報に再掲	年1回	発行120,000部(内117,000部を市内全域にポスティング，3,000部を関係機関に配架等)	平成28年8月12日(金) 広報紙ゆうあい12号にて第5版を掲載

イ 人材育成事業

公社の理念である「市民相互の助け合い」と「自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するため，介護の担い手や協力会員，ボランティアの育成，専門資格の取得を目指す実習生の受入，講座，研修会，

学習会の開催等、様々な「学びの場」を提供し、介護や地域福祉の担い手となる人材育成を行った。

この事業は、公社が行う住民参加型在宅福祉サービス事業と地域包括支援センターを備えた各種介護保険事業を総合的に学ぶことができる法人として、医療、福祉及び教育職の育成実習機関の場となっている。

また、地域における講習会等に、福祉等の専門性を持つ公社の職員を講師として派遣した。こうした事業により、質の高いケアを提供できる人材を育成することで、地域全体の福祉サービス向上に貢献した。

事業名及び内容		実施日又は回数	参加者数		
ゆうあい福祉セミナー	家族介護者向け介護技術講座 (国領)	平成28年8月28日 (日)	5人		
	家族介護者向け介護技術講座 (入間町)	平成28年9月24日 (土)	6人		
	親子で作る！恵方巻き風「飾り巻き寿司」～楽しく始めよう親子で食育～	平成29年1月21日 (土)	7人		
実習生の受入れ	大学，専門学校等から社会福祉援助技術や教員免許取得等の実習	227日（延べ日数）	34人		
福祉専門職講師派遣	地域の福祉人材育成を支援するため公社職員を派遣	41回	—		
協力会員研修	定例会	協力会員の交流を深めるとともに地域づくりの一員としての役割を学ぶ	年4回	延べ119人	
	基礎研修	協力会員登録時に活動のための基礎を学ぶ	年26回	延べ34人	
	ホームヘルプサービス	サービスの技術向上のための研修及び情報交換	平成28年9月27日 (火)	6人	
	食事サービス	新人研修	調理実地研修	8日コース	5人
			配達実地研修	4日コース	9人
		スキルアップ研修	食品衛生講習	2回	40人
			安全運転講習	1回	28人
外部研修派遣	活動に必要な知識とスキルを学ぶ	2回	6人		
協力会員「サロン」	協力会員の交流と地域づくりの促進「グリーンクラブ」活動支援	月2回	延べ68人		

職員研修の公開	介護職カフェ (介護技術勉強会)	平成28年10月20日(木)	13人 (外部参加者3事業所4人)
		平成28年12月15日(木)	13人 (外部参加者3事業所5人)
		平成29年3月17日(金)	9人 (外部参加者1事業所1人)

ウ 調査研究開発事業

平成28年度は昨年度から4つ増加し、28の調布市等の関係機関と会議の場での情報交換や連携を図り、公社事業全体で質の高いケアを行うことができるよう努めた。

また、支援者が支援に対して困難と思える事例を、相談職員（地域包括支援センター係・居宅介護支援係・住民参加推進係）で年に5回事例検討会を実施し、高齢者の孤立予防に向けた視点を養うよう取り組んだ。

今年度は公社で実施した事業の実践活動報告を積極的に行うこととし、はじめて地域や海外からの視察団を受け入れた。また他団体等からのインタビュー調査の対応や、事例報告の実施を通して、公社がこれまで取り組んできた知見を広めるよう取り組んだ。

取組	内容
関係協議会等への参加	公社事業の実践活動をいかし、調布市内の医療・福祉・介護に関する28の協議会等に参画した。また、「平成28年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業」に採択された2つの事業に関わる委員会に委員として参加した。
高齢者の孤立予防への取組	地域で援助者が支援を行う上で困難を感じる事例を取り上げ、事例検討会を開催し、高齢者の孤立予防に向けた視点を養うよう取り組んだ。 ①平成28年7月6日(水)②平成28年11月16日(水)③平成28年12月21日(水)④平成29年1月18日(水)⑤平成29年3月15日(水) (アドバイザー調布市福祉健康部生活福祉課ケースワーカー)
公社実践活動報告	1 公社の受託事業である「生活支援体制整備事業」の取組について他団体より調査を受けた。 ①1自治体からの視察対応・情報交換(平成28年7月21日(木)) ②1自治体からの電話インタビュー(平成28年10月14日(金)) ③NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター(CLC)によるインタビュー調査(平成28年10月24日(月)) (「地域支援事業における生活支援コーディネーター・協議体の進め方に関する調査研究事業」)

	<p>④株式会社日本総合研究所によるインタビュー調査（平成29年2月15日(水)）（「平成28年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業新しい包括的支援事業における生活支援コーディネーター・協議体の先行事例の調査研究事業 生活支援・介護予防につながる活動やサービスの充実に向けた仕組みづくりのヒント集」に一部掲載）</p> <p>2 公社事業の実践活動を他団体へ報告した。</p> <p>①「台湾・高齢者福祉関係視察団（台湾衛生福利部政務次長他）」による施設訪問(平成28年8月30日(火))</p> <p>②「第3地区民生児童委員協議会による施設見学」(平成28年10月19日(水))</p> <p>③「ミシガン大学方式による医療と介護連携のためのチームアプローチセミナー」(平成28年11月26日(土))</p> <p>④「平成28年度神奈川県生活支援コーディネーター養成研修『調布市における生活支援コーディネーターの活動の実際』について」(平成28年12月27日(火))</p> <p>(調布市福祉健康部高齢者支援室職員とともに参加)</p>
--	---

(3) その他の報告事項

ア 役員等及び会議に関する事項

(ア) 役員等名簿（平成29年3月31日現在）

a 理事・監事

役職名	氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
理事長	花角美智子	理事	畠山敏子	理事	橋本郁子
副理事長	石原敏子	理事	山口征子	監事	山口晶子
常務理事	涌田宏幸	理事	西田伸一	監事	老川多加子

b 評議員

氏名	氏名	氏名	氏名
小川時雄	小西健博	新川太計子	柴崎弓子
佐々木信彦	古屋紀子	中島弘子	田中けい子

(イ) 会議の開催

a 理事会

開催年月日	件名	結果
平成 28 年 4 月 1 日 (第 1 回臨時)	・理事会役員(理事長)の選定について	可決
平成 28 年 4 月 25 日 (第 1 回定時)	・平成 27 年度事業報告(案)について ・平成 27 年度収支決算(案)について ・理事候補者の選任について(7 件) ・監事候補者の選任について(2 件) ・評議員候補者の選任について(8 件) ・平成 28 年度定時評議員会の招集について ・平成 27 年度下半期苦情解決状況について	可決 可決 可決 可決 可決 可決 報告
平成 28 年 5 月 10 日 (第 2 回臨時)	・平成 28 年度第 2 回臨時理事会の議長の選任について ・理事会役員(理事長)の選定について ・理事会役員(副理事長)の選定について ・理事会役員(常務理事)の選定について	可決 可決 可決 可決
平成 28 年 9 月 15 日 (第 2 回定時)	・居宅介護支援事業(介護予防支援事業)運営規程の改正について ・指定訪問介護事業所運営規程の改正について ・指定居宅介護, 重度訪問介護事業所運営規程の改正について ・調布市国領高齢者在宅サービスセンター(通所介護, 介護予防通所介護及び調布市介護予防・日常生活支援総合事業(通所型サービス))運営規程の改正について ・嘱託職員等就業規則の改正について ・嘱託職員等就業規則の改正(案)について ・ホームヘルパー就業規則の改正(案)について ・衛生管理に関する規程の改正(案)について ・介護職員処遇改善加算に関する取扱規程の改正(案)について ・平成 28 年度収支補正予算書第 1 号(案)について ・平成 28 年度第 2 回臨時評議員会の招集について ・理事長及び常務理事の職務の執行状況について	承認 承認 承認 承認 承認 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 報告
平成 29 年 1 月 26 日 (第 3 回定時)	・家事援助ヘルパー就業規則の制定について ・介護職員処遇改善加算に関する取扱規程の改正について	承認 承認

平成 29 年 3 月 16 日 (第 4 回定時)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員のハラスメントの防止等に関する規程の改正について ・職員就業規則の改正について ・嘱託職員等就業規則の改正について ・ホームヘルパー就業規則の改正について ・家事援助ヘルパー就業規則の改正について ・職員の介護休業等に関する規程の改正について ・高額寄附者への感謝状の贈呈(案)について 	承認 承認 承認 承認 承認 承認
	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長及び常務理事の職務の執行状況について ・平成 29 年度事業計画(素案)について ・平成 29 年度収支予算(素案)について ・経営再建計画(案)～介護保険事業(自主事業)～について ・ホームヘルパー就業規則の改正について ・平成 29 年度事業計画(案)について ・平成 29 年度収支予算(案)について ・平成 28 年度第 3 回臨時評議員会の招集について ・平成 28 年度決算見込(自主事業)について ・経営再建計画～介護保険事業(自主事業)～について 	報告 協議 協議 協議 承認 可決 可決 可決 報告 報告

※「承認」は、専決処分に係る案件

b 評議員会

開催年月日	件 名	結果
平成 28 年 4 月 1 日 (第 1 回臨時)	<ul style="list-style-type: none"> ・評議員会を書面にて開催する件について ・理事の選任について ・上記議案の決裁日について 	可決 可決 可決
平成 28 年 5 月 10 日 (定時)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度事業報告について ・平成 27 年度収支決算について ・理事の選任について(7 件) ・監事の選任について(2 件) ・評議員の選任について(8 件) 	可決 可決 可決 可決 可決
平成 28 年 10 月 4 日 (第 2 回臨時)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営状況について 	報告
平成 29 年 3 月 28 日 (第 3 回臨時)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度事業計画について ・平成 29 年度収支予算について ・平成 28 年度決算見込(自主事業)について ・経営再建計画～介護保険事業(自主事業)～について 	報告 報告 報告 報告

イ 職員研修の実績

No.	研修日	研修名	主催	会場	研修 日数	参加 人数	参加 日数
1	H28. 4. 13	送迎（福祉）車両安全運転講習会	日本福祉車両協会	機械振興会館	1	1	1
2	H28. 4. 22	平成28年度総会・基調講演 高齢者支援に参考となる発達障がい理解	介護支援専門員調布連絡協議会	調布市文化会館たづくり	1	1	1
3	H28. 5. 18	プラン作成に関連する生活リハビリについて学ぶ～今一度生活リハビリについて考えてみよう～	東京都社会福祉協議会	研究社英語センター	1	1	1
4	H28. 5. 24	都民フォーラム 大都市東京の介護と暮らしを考える	東京都社会福祉協議会	イイノホール	1	1	1
5	H28. 6. 2	平成28年度第1回中央南部エリアケアマネット「事例検討の仕方～表現力を高めよう～」	調布市地域包括支援センターときわぎ国領・調布市地域包括支援センター調布八雲苑・調布市地域包括支援センターゆうあい	ときわぎ国領施設内地域交流スペース	1	1	1
6	H28. 6. 4	コミュニティ・オーガナイズング・ワークショップ	NPO法人コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン	日本財団ビル	2	2	2
7	H28. 6. 9	平成28年度第1回北南地域ブロック会	東京都社会福祉協議会	総合女性センター・アイム	1	1	1
8	H28. 6. 10	東社協 東京都介護保険居宅事業者連絡会 平成28年度第1回総会（講演会）	東京都社会福祉協議会	研究社英語センター	1	1	1
9	H28. 6. 14	高齢者の摂食嚥下について	調布東山病院	調布東山病院	1	2	1
10	H28. 6. 14	高齢者虐待の防止について支援者として知っておきたいこと	調布市地域包括支援センター	調布市文化会館たづくり	1	2	1
11	H28. 6. 16	第3回東京都認知症介護実践者研修	東京都福祉人材センター	東京都社会福祉保健医療研修センター	16	1	16
12	H28. 6. 20	定期提出書類から学ぶ法人運営	公益財団法人 公益法人協会	公益法人協会	1	1	1
13	H28. 6. 20	平成28年度東京都地域包括支援センター職員研修（初任者研修）	東京都福祉保健局	東京都福祉保健財団	2	1	2
14	H28. 6. 24	身体介護技術～安心・安全な介護のためのボディメカニクス～	介護保険サービス事業者連絡協議会	調布市文化会館たづくり	1	1	1
15	H28. 6. 29	平成28年度 栄養管理講習会 第5回	多摩府中保健所	多摩府中保健所	1	2	1
16	H28. 6. 30	平成28年度在宅福祉サービス部会 第1回総会・情報交換会	東京都社会福祉協議会	飯田橋セントラルプラザ	1	1	1
17	H28. 6. 30	精神科医に聞いてみよう、発達障がいのことを	調布市こころの健康支援センター	調布市文化会館たづくり	1	1	1
18	H28. 7. 6	平成28年度 東京都認知症介護基礎研修	東京都福祉人材センター	東京都社会福祉保健医療研修センター	1	1	1
19	H28. 7. 8	第2回認知症対応型サービス事業管理者研修	東京都福祉人材センター	東京都社会福祉保健医療研修センター	3	1	3
20	H28. 7. 11	つながれ ひろがれ ちいきの輪 in TOKYO 実施担当者向け説明会	東京都社会福祉協議会	研究社英語センター	1	1	1
21	H28. 7. 12	高齢者虐待の防止について支援者として知っておきたいこと 応用編①	調布市地域包括支援センター	調布市市民プラザあくろす	1	2	1
22	H28. 7. 15	第3回認知症支援コーディネーター等研修カリキュラム	調布市	ベルサール新宿グランド	1	1	1
23	H28. 7. 20	失語症の基礎知識	調布市障害者地域活動支援センタードルチェ	調布市総合福祉センター	1	1	1

24	H28. 7. 20	平成28年度第1回調布市高齢者在宅福祉サービス説明会	調布市福祉健康部	調布市文化会館たづくり	1	1	1
25	H28. 7. 20	平成28年度東京都地域包括支援センター職員研修（初任者研修）	東京都福祉保健局	東京都福祉保健財団	2	1	2
26	H28. 7. 21	介護報酬請求事務に関する研修会（基礎編）	東京都社会福祉協議会	飯田橋レインボービル	1	2	1
27	H28. 7. 22	平成28年度福祉用具サービス業務従事者講習会（基礎講習）	東京都福祉保健財団	東京都福祉保健財団	1	1	1
28	H28. 7. 29	平成28年度区市町村見守り担当者連絡会	東京都福祉保健局	東京都庁	1	1	1
29	H28. 7. 30	桜美林大学実習報告会	桜美林大学	桜美林大学	1	1	1
30	H28. 7. 31	第19回全国食事サービス活動セミナー「食」がつなぐ人・地域・暮らし	全国老人給食協力会	ジョンソン・エンド・ジョンソン本社カフェテリア	1	1	1
31	H28. 8. 19	普通救命講習	調布市高齢者救急業務連絡協議会	調布消防署つつじヶ丘出張所	1	3	1
32	H28. 8. 23	高齢者虐待の防止について支援者として知っておきたいこと 応用編②	調布市地域包括支援センター	調布市市民プラザあくろす	1	3	1
33	H28. 8. 24	認知症研修 ～認知症ケアの視点を学ぶ、ひもときシートの活用と展開～	介護保険サービス事業者調布連絡協議会	調布市文化会館たづくり	1	1	1
34	H28. 8. 25	障害者差別解消法職員研修会	調布市福祉健康部障害福祉課	調布市文化会館たづくり	1	2	1
35	H28. 8. 25	Excel2010 中級関数編	P a l -パソコンスクール	P a l -パソコンスクール	1	1	1
36	H28. 8. 30	介護支援専門員調布連絡協議会研修会第2回 ケアプランはマスタープラン	介護支援専門員調布連絡協議会	調布市文化会館たづくり	1	4	1
37	H28. 8. 30	平成28年度 栄養管理講習会 第7回	東京都多摩保健所 企画調整課 保険医療係	多摩府中保健所 5階講堂	1	1	1
38	H28. 8. 31	平成28年度在宅福祉サービス部会 第1回コーディネーター学習会	東京都社会福祉協議会	飯田橋セントラルプラザ	1	1	1
39	H28. 9. 2	東京都介護支援専門員更新研修	東京都福祉保健財団	東京都福祉保健財団	12	1	12
40	H28. 9. 3	地域を訪ね地域を耕す秘訣を迫るフィールドワークゼミ	東京ボランティア・市民活動支援センター	荒川ボランティアセンター	3	1	3
41	H28. 9. 5	入社3年目までに身につけさせるロジカルシンキング	日本経営協会	日本経営協会	1	2	1
42	H28. 9. 9	介護支援専門員のための福祉用具・住宅改修「専門講習会」 高齢者のための環境整備	東京都福祉保健財団	小田急第一生命ビル	1	1	1
43	H28. 9. 9	平成28年度全国労働衛生週間説明会の開催について	三鷹労働基準監督署	武蔵野スイングホール	1	1	1
44	H28. 9. 21	「地域包括ケアシステム」におけるデイサービスセンターの役割と機能を考える	東京都社会福祉協議会	飯田橋セントラルプラザ	1	1	1
45	H28. 9. 26	公益法人・一般法人 会計セミナー実務編	公益財団法人 公益法人協会	中央大学	2	1	2
46	H28. 9. 27	調布市福祉人材育成センター職層別研修 中堅職員研修	調布市社会福祉協議会	調布市こころの健康支援センター	1	1	1
47	H28. 9. 28	広がれ、こども食堂の輪 全国ツアーキックオフイベント	全国ツアー実行委員会	早稲田奉仕園スコットホール	1	1	1
48	H28. 9. 29	障害者差別解消法窓口対応研修	調布市福祉健康部障害福祉課	教育会館	1	2	1

49	H28. 9. 30	第11回高齢者福祉実践・研修大会「アクティブ福祉in東京'16」	東京都社会福祉協議会	京王プラザホテル	1	1	1
50	H28. 10. 4	青木病院 地域連携型認知症患者医療センター ～事例報告会～	青木病院 地域連携型認知症患者医療センター	調布市グリーンホール	1	1	1
51	H28. 10. 5	社会福祉施設等における安全衛生労務管理講習会	三鷹労働基準監督署	調布市グリーンホール	1	2	1
52	H28. 10. 5	ビジネスマナー研修	テンプスタッパーニング株式会社	新宿マインズタワー	1	2	1
53	H28. 10. 7	平成28年度第I期東京都主任介護専門員更新研修	東京都介護支援専門員研究協議会	東京都社会福祉保健医療研修センター/国立オリンピック記念青少年総合センター	8	1	8
54	H28. 10. 11	介護支援専門員調布連絡協議会平成28年度第3回研修会 働く人のメンタルヘルス～働くことと生きること～	介護支援専門員調布連絡協議会	調布市文化会館たづくり	1	1	1
55	H28. 10. 11	平成28年度 地域包括支援センター職員基礎研修	長寿社会開発センター	Learning Square新橋	2	1	2
56	H28. 10. 13	東京都介護支援専門員実習受入事業所説明会	東京都福祉保健財団	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル	1	1	1
57	H28. 10. 13	認知症連携の会	エーザイ株式会社	調布市文化会館たづくり	1	3	1
58	H28. 10. 13	在宅福祉サービス部会 コーディネーター研修	東京都社会福祉協議会	飯田橋セントラルプラザ	2	1	2
59	H28. 10. 14	衛生推進者養成講習会	神奈川労務安全衛生協会	新横浜トラック総合会館	1	1	1
60	H28. 10. 15	平成28年度地域リハビリテーション専門人材育成研修（初任者研修）	東京都福祉保健財団	小田急第一生命ビル	2	1	2
61	H28. 10. 17	現任係長研修～リーダーシップと目標管理～	東京都中小企業振興公社	東京都中小企業振興公社セミナールーム	2	1	2
62	H28. 10. 27	介護報酬請求事務に関する研修会（応用編）	東京都社会福祉協議会	飯田橋レインボービル	1	2	1
63	H28. 10. 28	感染症研修 一人ひとりが考える感染予防～最近の結核の現状や在宅介護における感染予防対策について～	介護保険サービス事業者調布連絡協議会	調布市文化会館たづくり	1	1	1
64	H28. 10. 31	からだと用具の総合相談室	調布市福祉健康部高齢者支援室	調布市文化会館たづくり	1	4	1
65	H28. 11. 2	第4回東京都認知症介護指導者実践活動報告会	東京都認知症介護指導者会	特別養護老人ホーム白金の森	1	1	1
66	H28. 11. 2	ビジネスマナー研修	テンプスタッパーニング株式会社	新宿マインズタワー	1	1	1
67	H28. 11. 8	平成28年度安全運転管理者講習	東京都公安委員会	府中グリーンプラザ	1	1	1
68	H28. 11. 11	障害者差別解消法の施行にあたって	調布市福祉健康部障害福祉課	調布市グリーンホール	1	2	1
69	H28. 11. 14	平成28年度第2期東京都介護支援専門員専門研修課程Ⅱ	東京都介護支援専門員研究協議会	ルミエール府中	5	1	5
70	H28. 11. 16	雇用均等セミナー	東京労働局	九段第三合同庁舎	1	1	1
71	H28. 11. 17	介護サービス事業管理者高齢者権利擁護研修（通所系）	東京都福祉保健財団	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル	1	2	1
72	H28. 11. 17	平成28年度介護認定適正化事業「介護認定審査会の訪問による技術的助言」	調布市福祉健康部高齢者支援室	調布市文化会館たづくり	1	1	1
73	H28. 11. 18	医療・介護勉強会～フランス生まれの包括的コミュニケーション ユマニチュード～	調布東山病院	調布東山病院	1	5	1

74	H28. 11. 18	デイサービス職員として、明日、何を するかを決める会	東京都社会福祉協議会	飯田橋セントラルプラザ	1	1	1
75	H28. 11. 20	緊急医療救護訓練	調布市・狛江市・医師会・薬 剤師会等医療関係機関	東京慈恵会医科大学附属第 三病院	1	3	1
76	H28. 11. 23	第31回食事サービスを考えるつどい	東京食事サービス連絡会	飯田橋セントラルプラザ	1	1	1
77	H28. 11. 26	食物アレルギーについて～子どもの成 長に合わせた上手なつき合い方～	調布市	調布市文化会館たづくり	1	1	1
78	H28. 11. 28	衛生管理者能力向上教育	東京労働基準協会連合会	東京安全衛生研修センター	2	1	2
79	H28. 11. 29	チームリーダー研修	東京都社会福祉協議会	東京都福祉人材センター研 修室	2	1	2
80	H28. 11. 30	高齢者のアルコール依存症の理解～家 族に何が起きているのか～	多摩府中保健所	多摩府中保健所 5階講堂	1	1	1
81	H28. 12. 7	平成28年度 栄養管理講習会 第10回	多摩府中保健所	調布市文化会館たづくり	1	2	1
82	H28. 12. 8	居宅介護支援業務の押さえどころ～根 拠のない「伝承」からの脱却～	フランスベッド・メディカ ルホームケア研究・助成財 団	ルミエール府中	1	2	1
83	H28. 12. 13	チームリーダー研修	東京都社会福祉協議会	日本社会事業大学文京キャン パス	2	1	2
84	H28. 12. 17	平成28年度第6回 認知症初期集中支 援チーム員研修	調布市（国立研究開発法人 国立長寿医療研究セン ター）	バルサール汐留B1	2	1	2
85	H28. 12. 19	公益法人・一般法人 会計セミナー決 算編	公益財団法人 公益法人協 会	中央大学	2	1	2
86	H29. 1. 15	認知症サポート医・かかりつけ医認知 症対応力向上研修～認知症の人と家族 を支える地域連携体制の構築に向けて ～	東京都医師会・東京都福祉 保健局	東京都庁	1	1	1
87	H29. 1. 17	平成28年度東京都地域包括支援セン ター職員研修（現任者研修）	東京都福祉保健財団	東京都福祉保健財団	2	1	2
88	H29. 1. 27	介護支援専門員調布連絡協議会平成28 年度第4回研修会 多職種連携につい て考える～入退院時の連携～	介護支援専門員調布連絡協 議会	調布市文化会館たづくり	1	1	1
89	H29. 1. 27	認知症研修 ～認知症ケアの視点を学 ぶ、ひもときシートの活用と展開～	介護保険サービス事業者調 布連絡協議会	調布市文化会館たづくり	1	1	1
90	H29. 1. 30	普通救命講習	調布市高齢者救急業務連絡 協議会	調布消防署つつじヶ丘出張 所	1	2	1
91	H29. 2. 2	平成28年度東京都地域包括支援セン ター職員研修（現任者研修）	東京都福祉保健財団	東京都福祉保健財団	2	1	2
92	H29. 2. 2	公益法人の運営等に関する説明会	東京都生活文化局	東京都消費生活総合セン ター	1	2	1
93	H29. 2. 7	平成28年度 食品衛生実務講習会	多摩府中保健所	府中グリーンプラザ	1	1	1
94	H29. 2. 8	平成28年度第2回中央南部エリアケア マネット「リ・アセスメント支援シート の活用～わかるからできるへ～」	調布市地域包括支援セン ターときわぎ国領・調布市 地域包括支援センター調布 八雲苑・調布市地域包括支 援センターゆうあい	ときわぎ国領施設内地域交 流スペース	1	2	1
95	H29. 2. 20	福祉用具サービス業務従事者講習会	東京都福祉保健財団	東京都福祉保健財団	1	1	1
96	H29. 2. 20	認知症事例検討会	調布市医師会	調布市医師会	1	1	1

97	H29. 2. 22	第2回 調布市高齢者在宅福祉サービス説明会	調布市福祉健康部高齢者支援室	調布市文化会館たづくり	1	1	1
98	H29. 2. 24	労働関係法令（労務管理）に関する研修会～今押さえておきたい労働法規～	東京都社会福祉協議会	研究社英語センター	1	1	1
99	H29. 3. 10	介護支援専門員のための福祉用具・住宅改修（基礎講習会）	東京都福祉保健財団	東京都福祉保健財団	1	1	1
100	H29. 3. 10	平成28年度厚生労働省老人保健健康増進等事業 認知症地域支援・ケア向上事業を活用した認知症の人やその家族への支援体制の推進に関する調査研究事業「認知症地域支援推進員の効果的な活動」報告会	認知症介護研究・研修東京センター	フクラシア品川クリスタルスクエア	1	1	1
101	H29. 3. 16	介護職員処遇改善加算研修会	調布市福祉健康部高齢者支援室	調布市文化会館たづくり	1	2	1
102	H29. 3. 17	医療・介護保険の制度改正とケアマネジメント	カシオ計算機株式会社	エムワイ貸会議室	1	1	1
103	H29. 3. 17	よりよい療養環境を支え続けるための役割を考える	慈恵会医科大学附属第三病院	慈恵会医科大学附属第三病院	1	1	1
104	H29. 3. 23	調布市権利擁護拡大研修	調布市地域包括支援センター	調布市文化会館たづくり	1	1	1
					160	142	160

(イ) 社内研修

No.	研修日	研修名	主催	会場	研修日数	参加人数	参加日数
1	H28. 4. 20	事業検討会の意義・公社相談職員の倫理綱領・チームアプローチに関するワークショップ	調布ゆうあい福祉公社	都営シルバーピア国領	1	18	1
2	H28. 6. 27	生活支援体制整備事業報告	調布ゆうあい福祉公社	都営シルバーピア国領	1	17	1
3	H29. 1. 13	計数管理研修第1回	調布ゆうあい福祉公社	国領高齢者在宅サービスセンター	1	18	1
4	H29. 1. 30	計数管理研修第2回	調布ゆうあい福祉公社	国領高齢者在宅サービスセンター	1	17	1
5	H29. 2. 22	計数管理研修第3回	調布ゆうあい福祉公社	国領高齢者在宅サービスセンター	1	21	1
6	H29. 3. 15	ゆうあい利用者殺人事件の捜査協力に関する振り返りの会	調布ゆうあい福祉公社	調布市総合福祉センター	1	16	1
					6	107	6

ウ 事業報告書附属明細書について

該当なし

平成28年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	80,232,531	67,663,061	12,569,470
普通預金	76,492,574	62,956,012	13,536,562
郵便貯金	3,581,055	4,475,765	△ 894,710
小口現金	147,392	127,092	20,300
現金	11,510	104,192	△ 92,682
未収金	30,206,932	32,692,685	△ 2,485,753
前払金	322,960	322,960	0
流動資産合計	110,762,423	100,678,706	10,083,717
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	386,000	386,000	0
投資有価証券	299,614,000	199,614,000	100,000,000
定期預金	0	100,000,000	△ 100,000,000
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
事業運営基金	16,776,620	16,776,620	0
特定資産合計	16,776,620	16,776,620	0
(3) その他固定資産			
構築物	1	1	0
什器備品	26,089	31,084	△ 4,995
建物附属設備	7,642,950	8,552,985	△ 910,035
電話加入権	445,536	445,536	0
ソフトウェア	2,436,000	4,494,000	△ 2,058,000
その他固定資産合計	10,550,576	13,523,606	△ 2,973,030
固定資産合計	327,327,196	330,300,226	△ 2,973,030
資産合計	438,089,619	430,978,932	7,110,687
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	28,177,082	29,306,618	△ 1,129,536
預り金	3,880,583	4,163,854	△ 283,271
点数預託預り金	981,911	981,911	0
調布市利用料預り金	29,469	5,596	23,873
調布市返還金	41,288,810	31,529,531	9,759,279
未払消費税	1,218,600	1,418,200	△ 199,600
流動負債合計	75,576,455	67,405,710	8,170,745
負債合計	75,576,455	67,405,710	8,170,745
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
設立寄附金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(1) 一般正味財産	62,513,164	63,573,222	△ 1,060,058
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)

(うち特定資産への充当額)	(16,776,620)	(16,776,620)	(0)
正味財産合計	362,513,164	363,573,222	△ 1,060,058
負債及び正味財産合計	438,089,619	430,978,932	7,110,687

平成28年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	1,746,108	1,945,000	△ 198,892
基本財産受取利息	1,746,108	1,945,000	△ 198,892
2 受取会費	491,000	380,000	111,000
賛助会員受取会費	491,000	380,000	111,000
3 事業収益	357,868,797	361,403,417	△ 3,534,620
有償福祉サービス事業収益	45,662,276	41,299,737	4,362,539
利用会員費収益	3,514,000	3,453,000	61,000
協力会員費収益	298,200	298,800	△ 600
ホームヘルプサービス利用収益	9,988,250	10,956,550	△ 968,300
食事サービス利用収益	31,861,826	26,591,387	5,270,439
介護保険事業収益	119,333,149	122,351,579	△ 3,018,430
居宅介護支援事業収益	24,175,074	19,672,487	4,502,587
訪問介護事業収益	59,574,012	68,976,298	△ 9,402,286
デイサービスふちぼあん事業収益	35,584,063	33,702,794	1,881,269
地域包括支援センター事業収益	9,706,951	10,187,111	△ 480,160
介護予防プラン収益	9,706,951	10,187,111	△ 480,160
軽度生活援助事業収益	1,438,380	1,886,663	△ 448,283
軽度生活援助事業収益	492,347	568,421	△ 76,074
軽度生活援助見守り事業収益	946,033	1,318,242	△ 372,209
介護保険認定調査事業収益	401,760	332,640	69,120
認定調査収益	401,760	332,640	69,120
障害者訪問介護事業収益	9,936,868	12,033,666	△ 2,096,798
障害者訪問介護事業収益	9,936,868	12,033,666	△ 2,096,798
受託事業収益	171,389,413	173,312,021	△ 1,922,608
地域包括支援センター受託事業収益	33,751,125	32,013,757	1,737,368
見守りネットワーク受託事業収益	2,740,000	2,740,000	0
在宅サービスセンター受託事業収益	121,597,454	125,190,783	△ 3,593,329
介護予防デイサービス受託事業収益	7,300,834	7,298,000	2,834
低栄養予防受託事業収益	0	634,116	△ 634,116
生活支援体制整備受託事業収益	6,000,000	5,435,365	564,635
4 受取補助金等	179,889,777	183,697,448	△ 3,807,671
受取地方公共団体補助金	179,889,777	183,697,448	△ 3,807,671
調布市補助金(高齢者支援室)	179,889,777	183,697,448	△ 3,807,671
5 受取負担金	8,992,246	9,488,549	△ 496,303
受取負担金	8,992,246	9,488,549	△ 496,303
受取負担金(会員交流事業)	9,500	10,500	△ 1,000
受取負担金(生活支援コーディネート事業)	41,100	27,600	13,500
受取負担金(デイサービスふちぼあん事業)	1,899,400	1,890,885	8,515
受取負担金(在宅サービスセンター受託事業)	6,298,476	6,645,549	△ 347,073
受取負担金(介護予防デイサービス受託事業)	259,000	317,800	△ 58,800

科 目	当年度	前年度	増減
受取負担金(低栄養予防受託事業)	0	30,000	△ 30,000
受取負担金(普及啓発事業)	90,700	102,800	△ 12,100
受取負担金(人材育成事業)	394,070	463,415	△ 69,345
6 受取寄附金	2,741,840	477,000	2,264,840
受取寄附金	2,741,840	477,000	2,264,840
7 雑収益	1,496,668	758,660	738,008
雑収益	1,496,668	758,660	738,008
經常収益計	553,226,436	558,150,074	△ 4,923,638
(2) 經常費用			
1 事業費	466,457,834	480,133,557	△ 13,675,723
役員報酬	3,917,143	3,586,320	330,823
給料手当	66,408,751	65,391,774	1,016,977
職員手当	58,398,416	55,563,038	2,835,378
臨時雇賃金	171,831,911	182,991,269	△ 11,159,358
退職金共済掛金	6,365,800	6,384,800	△ 19,000
法定福利費	39,616,103	41,239,512	△ 1,623,409
福利厚生費	1,478,305	1,385,484	92,821
旅費交通費	109,503	113,883	△ 4,380
研修費	74,800	107,400	△ 32,600
協会会員活動費	30,412,400	31,336,250	△ 923,850
会議費	0	500	△ 500
通信運搬費	5,651,762	5,848,578	△ 196,816
減価償却費	581,130	581,130	0
消耗器具備品費	446,529	0	446,529
消耗品費	4,394,061	3,779,829	614,232
食材費	16,807,138	15,098,557	1,708,581
修繕費	629,777	820,347	△ 190,570
印刷製本費	2,111,206	1,813,855	297,351
燃料費	960,565	690,516	270,049
光熱水料費	9,271,466	9,840,717	△ 569,251
賃借料	10,950,704	12,103,572	△ 1,152,868
保険料	1,852,658	1,698,029	154,629
諸謝金	2,203,900	1,941,172	262,728
租税公課	2,658,385	4,452,362	△ 1,793,977
支払負担金	154,000	150,000	4,000
委託費	29,008,908	33,052,246	△ 4,043,338
雑費	162,513	162,417	96
2 管理費	87,828,660	89,112,397	△ 1,283,737
役員報酬	1,499,286	1,316,580	182,706
給料手当	26,049,236	26,706,973	△ 657,737
職員手当	22,371,513	24,190,672	△ 1,819,159
臨時雇賃金	10,794,607	8,961,377	1,833,230
退職金共済掛金	1,379,200	1,315,200	64,000
法定福利費	9,244,562	9,399,519	△ 154,957
福利厚生費	216,387	187,440	28,947
旅費交通費	91,079	8,391	82,688
会議費	10,419	12,068	△ 1,649
通信運搬費	1,375,581	1,363,619	11,962

科 目	当年度	前年度	増減
減価償却費	2,391,900	2,391,900	0
消耗器具備品費	99,612	0	99,612
消耗品費	821,265	815,439	5,826
修繕費	212,112	0	212,112
印刷製本費	12,776	18,743	△ 5,967
光熱水料費	463,112	485,210	△ 22,098
賃借料	5,081,255	5,603,819	△ 522,564
保険料	39,972	54,001	△ 14,029
諸謝金	176,700	401,000	△ 224,300
租税公課	156,365	162,038	△ 5,673
支払負担金	631,228	382,488	248,740
委託費	4,665,993	5,303,202	△ 637,209
交際費	44,500	32,008	12,492
雑費	0	710	△ 710
経常費用計	554,286,494	569,245,954	△ 14,959,460
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,060,058	△ 11,095,880	10,035,822
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,060,058	△ 11,095,880	10,035,822
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,060,058	△ 11,095,880	10,035,822
一般正味財産期首残高	63,573,222	74,669,102	△ 11,095,880
一般正味財産期末残高	62,513,164	63,573,222	△ 1,060,058
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	362,513,164	363,573,222	△ 1,060,058

平成28年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社
財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準（平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会制定）により作成している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券について、原価基準を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物および建物附属設備 定額法による減価償却を実施している。

構築物 //

什器備品 //

ソフトウェア //

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理により行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	386,000	0	0	386,000
投資有価証券	199,614,000	100,000,000		299,614,000
定期預金	100,000,000		100,000,000	0
小計	300,000,000	100,000,000	100,000,000	300,000,000
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	0	0	16,776,620
小計	16,776,620	0	0	16,776,620
合計	316,776,620	100,000,000	100,000,000	316,776,620

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	386,000	(386,000)	—	—
投資有価証券	299,614,000	(299,614,000)	—	—
小計	300,000,000	(300,000,000)	—	—
特定資産				
事業運営基金	16,776,620	—	(16,776,620)	—
小計	16,776,620	—	(16,776,620)	—
合計	316,776,620	(300,000,000)	(16,776,620)	—

4 担保に供している資産

該当無し。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,500,000	1,499,999	1
什器備品	808,050	781,961	26,089
建物附属設備	15,167,250	7,524,300	7,642,950
電話加入権	445,536	0	445,536
ソフトウェア	10,290,000	7,854,000	2,436,000
合計	28,210,836	17,660,260	10,550,576

6 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当無し。

7 保証債務等の偶発債務

該当無し。

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第343回 大阪府公募公債	99,727,000	103,419,300	3,692,300
第95回 大阪府公募公債	99,887,000	100,540,000	653,000
第135回 大阪府公募公債	100,000,000	99,910,200	△ 89,800
合計	299,614,000	303,869,500	4,255,500

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載区分
設立寄附金	調布市	300,000,000	0	0	300,000,000	指定正味財産
市補助金(高齢分)	調布市	-	179,889,777	179,889,777	-	
合計		-	179,889,777	179,889,777	-	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当無し。

11 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	当公益法人を支配するもの	
法人の名称	調布市	
住所	調布市小島町2丁目35番地1	
事業内容	地方公共団体	
関係内容	役員の兼務等	2人(理事1人, 評議員1人)
取引内容	補助金の受入, 委託業務の受託	
取引金額と科目		
	受取地方公共団体補助金	179,889,777
	受託事業収益	171,389,413
	合計	351,279,190
期末残高		0

12 重要な後発事象

該当無し。

13 その他

該当無し。

平成28年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

財産目録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			80,232,531
普通預金			76,492,574
みずほ銀行	みずほ銀行調布支店	運転資金	66,397,666
三井住友銀行	三井住友銀行国領支店	運転資金	10,094,908
郵便貯金			3,581,055
ゆうちょ銀行	調布くすのき郵便局	運転資金	3,581,055
小口現金			147,392
一般	第二事務所	運転資金	107,041
介護	入間町地域密着型認知症デイサービス	運転資金	40,351
現金	第二事務所	サービス利用分他2件	11,510
未収金			30,206,932
	東京都国民健康保険団体連合会（国保連）	介護保険給付費他	20,210,009
	利用者	各事業サービス利用分 1,706件	9,878,524
	調布市	軽度生活援助事業委託料他	118,399
前払金	第二事務所及びヘルパーステーション	平成29年4月分の家賃 他	322,960
流動資産合計			110,762,423
(固定資産)			
基本財産			300,000,000
普通預金			386,000
みずほ銀行	みずほ銀行調布支店	運用益を法人の管理運営の財源に充てている	386,000
投資有価証券	第95回大阪府公募公債他2件	運用益を法人の管理運営の財源に充てている	299,614,000
特定資産			16,776,620
事業運営基金	みずほ銀行調布支店	在宅福祉事業促進に必要な財源に充てている	16,776,620
その他固定資産			10,550,576
構築物	テラス会議室	管理運営の用に供している	1
什器備品	金庫E90型他4台	公益目的事業の用に供している	26,089
建物附属設備			7,642,950

(単位：円)

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
ヘルパーステーション	ヘルパーステーション造作分	公益目的事業の用に供している	4,470,900
第二事務所	第二事務所造作分	管理運営の用に供している	3,172,050
電話加入権	回線5本分	公益目的事業及び管理運営の用に供している	445,536
ソフトウェア	会計ソフト	管理運営の用に供している	2,436,000
固定資産合計			327,327,196
資産合計			438,089,619
(流動負債)			
未払金			28,177,082
	職員	3月分給与及び賃金等	15,250,079
	日本年金機構	3月賞与, 3月分給与社会保険料事業主負担分	3,222,786
	協力会員	3月分協力会員活動費 149人	2,607,150
	取引業者	公益目的事業及び管理運営の用に供している未払い 61件	7,097,067
預り金			3,880,583
社会保険料	職員	社会保険料	1,946,659
所得税	役職員	源泉所得税等	916,324
住民税	職員	住民税	1,017,600
点数預託預り金	協力会員活動費預託預り金	協力会員活動費預託預り金	981,911
調布市利用料預り金	公益目的事業における調布市預り金	利用料の収納委託金	29,469
調布市返還金			41,288,810
調布市返還金(公益)	公益目的事業における調布市返還金	調布市補助金及び受託金の返還金	24,740,064
調布市返還金(法人)	法人の管理運営における調布市返還金	調布市補助金及び受託金の返還金	16,548,746
未払消費税	未払消費税	未払消費税	1,218,600
流動負債合計			75,576,455
負債合計			75,576,455
正味財産			362,513,164

監査報告書

平成29年4月25日

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社
理事長 花角美智子様

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社
監事 山口晶子

監事 老川多加子

私たち山口、老川両監事は、公益財団法人調布ゆうあい福祉公社定款第24条及び関連法令に基づき、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次の通りに報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 業務監査につきましては、理事会等に出席し、運営状況を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。
- (2) 会計監査について、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の適正性を確認いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書につきましては、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。また、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録につきましては、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準並びに関係法令、定款及び会計規程等に従い、法人の財産及び収支の状況を正しく表示しているものと認めます。

3 所感

介護保険事業におきまして、平成27年度に収支差額が大きくマイナスとなっていました。平成28年度は経営改善に取り組んだ結果、効果が表れて一部の事業で黒字化が見られました。しかしながら、まだ赤字事業がありますので、引き続き経営改善へ取り組むよう、お願いします。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管しております。

平成28年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

1. 概要

(単位：円)

	予算額	決算額	差異	備考
収 入	608,248,000	560,206,176	48,041,824	
支 出	611,567,000	558,293,204	53,273,796	
収支差額	△ 3,319,000	1,912,972	△ 5,231,972	
前期繰越収支差額	33,273,000	33,272,996	4	
次期繰越収支差額	29,954,000	35,185,968	△ 5,231,968	

2. 中科目集計

(単位：円)

勘 定 科 目		予算額	決算額	差異	備考
大	中				
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
1	基本財産運用収入	1,745,000	1,746,108	△ 1,108	
	1 基本財産受取利息収入	1,745,000	1,746,108	△ 1,108	
2	会費収入	400,000	491,000	△ 91,000	
	1 賛助会員会費収入	400,000	491,000	△ 91,000	
3	事業収入	390,634,000	364,848,537	25,785,463	
	1 有償福祉サービス事業収入	52,291,000	52,642,016	△ 351,016	
	2 介護保険事業収入	127,580,000	119,333,149	8,246,851	
	3 地域包括支援センター事業収入	8,665,000	9,706,951	△ 1,041,951	
	4 軽度生活援助事業収入	2,485,000	1,438,380	1,046,620	
	5 介護保険認定調査事業収入	324,000	401,760	△ 77,760	
	6 障害者訪問介護事業収入	12,180,000	9,936,868	2,243,132	
	7 受託事業収入	187,109,000	171,389,413	15,719,587	
4	補助金等収入	205,459,000	179,889,777	25,569,223	
	1 地方公共団体補助金収入	205,459,000	179,889,777	25,569,223	
5	負担金収入	9,262,000	8,992,246	269,754	
	1 負担金収入	9,262,000	8,992,246	269,754	
6	寄附金収入	240,000	2,741,840	△ 2,501,840	
	1 寄附金収入	240,000	2,741,840	△ 2,501,840	
7	雑収入	508,000	1,496,668	△ 988,668	
	1 雑収入	508,000	1,496,668	△ 988,668	
事業活動収入計		608,248,000	560,206,176	48,041,824	
2. 事業活動支出					
1	高齢者・障害者等支援事業	516,407,000	468,573,640	47,833,360	
	1 事業費人件費	93,567,000	84,012,152	9,554,848	
	2 有償福祉サービス事業費	70,886,000	61,278,438	9,607,562	
	3 生活支援コーディネート事業費	153,000	97,121	55,879	
	4 相談事業費	1,742,000	1,423,318	318,682	

勘定科目		予算額	決算額	差異	備考
大	中				
	5 居宅介護支援事業費	25,266,000	23,298,683	1,967,317	
	6 地域包括支援センター受託事業費	49,438,000	43,656,796	5,781,204	
	7 見守りネットワーク受託事業費	2,740,000	2,740,000	0	
	8 訪問介護事業費	76,914,000	69,177,937	7,736,063	
	9 デイサービスふちばあん事業費	37,491,000	36,629,118	861,882	
	10 在宅サービスセンター受託事業費	129,842,000	121,684,930	8,157,070	
	11 介護予防デイサービス受託事業費	5,775,000	4,897,834	877,166	
	12 軽度生活援助事業費	2,485,000	1,438,380	1,046,620	
	13 障害者訪問介護事業費	14,108,000	12,238,933	1,869,067	
	14 生活支援体制整備事業費	6,000,000	6,000,000	0	
2	普及啓発・人材育成・調査研究事業	5,590,000	4,282,804	1,307,196	
	1 普及啓発事業費	5,293,000	4,206,500	1,086,500	
	2 人材育成事業費	242,000	66,644	175,356	
	3 調査研究開発事業費	55,000	9,660	45,340	
3	管理費	89,570,000	85,436,760	4,133,240	
	1 管理費人件費	73,392,000	71,645,870	1,746,130	
	2 一般管理費	16,178,000	13,790,890	2,387,110	
事業活動支出計		611,567,000	558,293,204	53,273,796	
事業活動収支差額(A)		△ 3,319,000	1,912,972	△ 5,231,972	
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
投資活動収入計		0	0	0	
2. 投資活動支出					
投資活動支出計		0	0	0	
投資活動収支差額(B)		0	0	0	
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計		0	0	0	
2. 財務活動支出					
財務活動支出計		0	0	0	
財務活動収支差額(C)		0	0	0	
IV 予備費支出(D)		0	0	0	
V 当期収支差額(E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》		△ 3,319,000	1,912,972	△ 5,231,972	
VI 前期繰越収支差額(F)		33,272,996	33,272,996	0	
VII 次期繰越収支差額(E)+(F)		29,953,996	35,185,968	△ 5,231,972	

平成28年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、小口現金、普通預金、郵便貯金、未収金、前払金、未払金、預り金を含めている
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
小口現金	231,284	158,902
普通預金	62,956,012	76,492,574
郵便貯金	4,475,765	3,581,055
未収金	32,692,685	30,206,932
前払金	322,960	322,960
合計	100,678,706	110,762,423
未払金	30,724,818	29,395,682
預り金	35,698,981	45,198,862
点数預託預り金	981,911	981,911
合計	67,405,710	75,576,455
次期繰越収支差額	33,272,996	35,185,968

公益財団法人調布ゆうあい福祉公社 理念

公社は市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくりを目指します

「高齢になっても、障害があっても、安心して住み慣れた地域で生活を続けていきたい…」公社は地域住民の助け合いにより、日常生活の負担を軽減し生き生きと自立した生活を支えるしくみを、広く市民の方々の参加と協力のもとにつくり、地域に根ざすことを目的としています。

1 公社の現状

団塊の世代が後期高齢者となる2025年には医療、介護など、福祉ニーズは一層高まることが予想されています。このため国や地方自治体では、要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることが出来るよう、「住まい・医療・介護・予防・生活支援」が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指しています。この地域包括ケアシステムでは、行政のみならず、NPO、ボランティア、民間企業など高齢者を支える多様な担い手が有機的に連携しつつ地域の実情に応じた仕組みを構築することとしています。

公社は、昭和63年公社の前身である在宅福祉事業団設立当初から、住民参加型を基盤としたホームヘルプサービスや食事サービスを展開するなど、福祉サービスを量的・質的に拡充するとともに、支え合いの地域づくりを行ってまいりました。

それらに加え介護保険制度設立以降には、訪問介護事業、居宅介護支援事業、入間町地域密着型認知症デイサービス「ぷちぼあん」を介護保険事業（以下「自主事業」と言う。）として実施してきました。時代の変遷とともに提供サービスの形態が変化しつつ、自主事業などフォーマルサービスや地域ボランティアが主体となった住民参加型のインフォーマルサービスを、一体的に提供することで住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう支援を継続してまいりました。

これまで、公社が支え合いの理念の下で、実践してきたことは、地域包括ケアシステムが目指す地域の姿と重なります。さらには、国や地方自治体が重視している医療介護連携や地域共生社会の実現にもつながるものであり、これまで培ってきたノウハウを生かしながら、今後の事業展開や新しい取組につなげてまいります。

一方で事業運営においては、自主事業の収支悪化の影響により、平成25年度から平成27年度まで3年間赤字に陥り、経営改善はまったなしの状態にあります。このため、平成28年度は身を切る改革として賞与の一部削減や職員の配置転換、働き方の見直しなど、職員一人ひとりの意識改革に取り組みました。さらに、より効果的な対策を選定・実行・継続していくため平成28年度から30年度までを計画期間とする経営再建計画を策定し、早期の赤字解消に取り組んでいます。

2 運営方針

(1) 法人運営

ア 経営改善に向けた取組

自主事業の赤字解消に向けて、訪問介護事業、居宅介護支援事業、デイサービスぷちぼあん事業、各事業の具体的な対策や改善目標の設定などについては、平成30年度までを計画期間とする経営再建計画に沿い、計画的に取り組んでいきます。

自主事業は介護保険事業として、収入の大半を国が定めた報酬単価に基づく介護報酬が占め、支出においては介護職員の人件費が大きな割合を占めている特徴があります。収支の分析においては、この特徴を踏まえ、収支の構成要素を多角的に分析することが必要です。毎月の収支状況を把握したうえで、この分析結果を活用し、必要に応じて目標値や対策の見直しを行うなど、介護報酬改定や人材不足などの事態に柔軟に対応していきます。

今後、経営再建計画に基づき、より効果的な対策を実行、継続することで早期の赤字解消、経営安定化に向け取り組んでいきます。

イ 運営体制の強化・整備

介護職や相談職など人材の確保、育成は重点目標のひとつであり、安定的な経営を行っていくうえで基盤となるものです。限られた人材で最大限の効果を発揮するため、職員一人ひとりの資質向上が不可欠です。経営を担う管理職から事業運営を担うすべての公社職員が主体的に行動できるよう、公社理念の共有化をはじめ、法人運営や各自に合わせた研修の実施など人材の育成に努めます。さらに運営体制の強化を図るため職員会議や運営会議、事業場ごとの専門職会議など公社内会議を充実していきます。また、地域のセーフティネットとしての公社の存在を地域の皆様に認知、活用いただくため、福祉講演会の開催や広報紙「ゆうあい」の全戸配布など広域的な広報活動の他、公社ロゴ入りスタッフジャンパーを着用しての地域清掃など地道な活動を通じて広報活動を推進し、公社事業の広報強化に努めていきます。リスクマネジメントの一環として、公社職員の救命救急講習の受講を実施していきます。

また、運営法人の安定化に向け補助金や委託料以外の事業収入の増加に努め、寄附金収入等の自主財源の確保に努めます。

ウ 公社事業の新たな展開をめざして

公社はこれまで、地域のセーフティネットとして、地域から求められる福祉ニーズに適切に対応してきました。しかし、時代の変遷と共に地域におけるニーズも変化、多様化し、新たな事業展開が求められています。そのため、平成28年度に公社が抱える課題とその対策として、平成28年9月の理事会にて「公社の将

来を見通したビジョンの確立」「住民参加を核としたインフォーマルサービス事業の充実」「認知症高齢者等や家族介護者への支援」「地域の福祉人材の発掘・育成」「公社将来ビジョンを描き、実現できる職員の育成」「福祉サービスの先駆的役割を担う」の6つの重点目標を掲げました。

この重点目標を実現するための新たな事業展開にあたっては、まずは既存事業を総括し地域の福祉ニーズに合致した事業を取捨選択していくことが必要です。このため、平成28年度に係長・主任職代表5人によるプロジェクトチームを発足し、今後の公社事業のあり方について検討を進めました。プロジェクトチームでの既存事業の精査や公社事業の今後の方向性について協議を行うことにより、公社全体を俯瞰的に見られる職員育成にもつながります。

また、運営体制の強化を図る中で、地域福祉ニーズ調査や公社の人的資源を活かした事業の検討などをおこなう、在宅福祉サービスの調査研究開発担当を配置し、プロジェクトチームと一体的に公社の将来ビジョンの検討を進めます。

また、中期計画の改訂年度にあたることから、より具体性の伴う実行計画となるよう検討結果を活かし、新たな計画の策定に取り組みます。

(2) 事業運営

ア 地域の様々な福祉人材の発掘・育成

公社の長きにわたるボランティア・協力会員活動等を通して育った福祉人材が、その活動の中で知見を深め、地域の互助活動を支えるリーダーへと成長し始めています。今後も地域の拠点づくりに資する福祉人材の発掘、育成を進めてまいります。

公社ではさらに、地域の介護職等の専門職に向けた資質向上のために、調布市福祉人材育成センターにおいて実施される、介護職員初任者研修、家事援助ヘルパー養成研修、重度訪問介護従業者養成研修、知的障害者（児）移動支援従業者養成研修に、公社で長年介護職員として勤務してきた職員を講師として派遣します。

平成28年度に試行的に開催した介護技術向上に向けた「介護職カフェ」を、市内訪問介護事業所等サービス提供事業者向けに開催し、介護技術の向上やサービス事業者間のネットワーク構築を図ります。

イ 認知症当事者と家族介護者支援の拡充

平成29年度から、認知症サポーター養成講座事業を、調布市から受託します。地域全体へ認知症の理解を深められるよう講座を実施し、家族会等関係機関と連携しながら人材の育成に努めていきます。

公社では認知症対応型デイサービスを2ヶ所（国領デイサービス・ぷちぼあん）で実施しております。認知症ケアの専門性をより高めるとともに、日々の相談支援や家族会を通して家族介護者への支援を行ってまいります。

毎月開催する「だれでもカフェ（認知症カフェ）」を通じて、当事者の居場

所や地域で介護者が交流できる場を提供してまいります。さらにコミュニティカフェ・サロンを住民主体で立ち上げるための後方支援などを引き続き行ってまいります。

また、認知症の中でも若年性の認知症の方が全国で3万7千人以上おり、そのご家族の方の6割が抑うつ状態にあると言われていています。平成29年度においては、これまで実施してきた認知症カフェに加えて、新たに若年性認知症当事者の方やご家族の方同士が、それぞれに語り合える場所の提供に努めてまいります。まずは、地域包括支援センターや医療機関等と連携を図り、若年性認知症の方一人ひとりの状態やご本人・ご家族等の要望を踏まえ、「だれでもカフェ（認知症カフェ）」を活用した適切な支援が行えるよう取り組んでいきます。

認知症は早期発見、早期対応することで進行を遅らせることが可能であるといわれております。公社ではこのような認知症の当事者やその家族へのサービス提供と共に、総合的なサポートを行うことで認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援してまいります。

ウ 総合事業への取組

平成28年10月から開始された総合事業を平成29年度にはさらに推進していくため、訪問型サービス、通所型サービスの充実を図り、事業対象者の積極的な受入れを行っていきます。そのため、調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業ではプログラム内容など質的な充実を図り、総合事業のサービス量の確保に努め、それに対応した業務体制を構築していきます。

また、訪問介護事業においても、家事援助ヘルパー養成研修修了者を雇用し、市基準訪問型サービスに取り組んでいきます。

エ 医療介護連携の推進

公社では認知症カフェの開催を通じて専門職員が適宜相談に応じ、支援が必要な方へは地域包括支援センターや医療機関などと連携を図っていきます。また介護保険事業等を実施する中で、高齢者等の方が退院されても、早期に住み慣れた地域で安心して療養や生活を継続できるよう、医療機関との連携をさらに図っていきます。

オ 地域共生社会の実現をめざして

公社の住民参加型事業は事業開始当初より、高齢者・障害者・病弱な方・子どもなどが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、さまざまな支援を行ってきました。支援の必要がある家族には複雑化したニーズを的確にとらえ、公社のフォーマルサービス・インフォーマルサービスを駆使するとともに、他の支援機関と連携強化を図り課題解決に向けて取り組んでいきます。

福祉講演会、「だれでもカフェ（認知症カフェ）」等の事業を通して、多世代の市民に向け、福祉について普及啓発していきます。

また、制度や分野にとらわれない地域課題の把握や、公的な相談支援機関へのつなぎなど、地域で今後さらに求められる課題の解決に向けた体制が取れるよう努めていきます。これらの支援を通じて、すべての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高めあうことができる「地域共生社会」の実現に向け取り組んでいきます。

3 実施事業

(1) 高齢者及び障害者等の生活支援に関する事業

ア 有償在宅福祉サービス事業

住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、会員制・有償性・住民参加型（住民が担い手）の仕組みにより、お互いさま・助け合いの精神を具体化し「支え合いの地域づくり」を推進します。また、様々な地域課題を住民主体の取組により解決できるよう、ソーシャルワーカーが住民の方々の相談に応じ、後方支援（地域コーディネート）を行います。

事業名	実施予定	内容
ホームヘルプサービス	通年	利用会員への日常生活に必要な支援（家事・外出等）
食事サービス	通年	利用会員への昼食・夕食の配達，公社デイサービスへの昼食提供
会員交流事業	年1回	音楽会や会食等を通じた会員相互の交流
会員慶弔事業	随時	利用会員の誕生日にミニブーケを贈呈等

イ 生活支援コーディネート事業

ひとり暮らし高齢者などの「ちょっとした困りごと」を「住民参加型」の仕組みにより支援します。近所づきあいが希薄になっている昨今，地域住民とのコミュニケーションのきっかけづくり，孤立防止，地域の見守りの機能の充実を図ります。

事業名	実施予定	内容
生活支援コーディネート事業「ちょこっとさん」	通年	ちょっとした困りごと（30分程度でできる電球交換や荷物の上げ下ろし等）への支援

ウ 在宅福祉サービスに関する相談事業

総合相談の窓口として、公社の持つ情報やネットワークを駆使し、高齢者等の相談に応じ、地域の機関と連携しながら問題解決に向け対応してまいります。また、様々な地域課題を住民主体の取組により解決できるよう、ソーシャルワーカーが住民の方々の相談に応じ、後方支援（地域コーディネート）を行います。

事業名		実施予定	内容
在宅福祉サービスに関する生活相談	生活相談	随時	ソーシャルワーカー，看護師による相談
	健康訪問相談	随時	看護師による相談
医師による健康相談		年12回	医師による専門相談 (内科・精神科，各6回)
弁護士による法律相談		年6回	弁護士による専門相談
福祉用具等の相談，貸出，紹介		随時	福祉用具・介護用品等の相談，紹介等

エ 居宅介護支援事業

利用者の「望む暮らし」が実現できるように，適切なアセスメントを経て，ケアプランを作成します。特定事業所加算Ⅱの算定を継続できるよう人員体制を構築し，経営の安定化を図ります。

事業名	実施予定	対象
居宅介護支援	随時	介護保険要介護認定者
介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント	随時	介護保険要支援認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者

オ 調布市地域包括支援センターゆうあい事業

高齢者と家族の総合相談窓口として，行政や介護保険事業者，医療機関等と連携しながら，地域の高齢者等の包括的な支援を行います。

事業名	実施予定	内容
総合相談	随時	高齢者や家族に対する相談 市の高齢福祉サービスの手続
地域ネットワーク	年3回	地域ケア会議の開催
	年5回以上	広報協力員研修，連絡調整会
	年1回以上	広報協力員PR活動
	年1回	民生委員と広報協力員の連絡会
	随時	認知症サポーター養成講座の開催
	随時	認知症総合支援事業
介護支援	随時	在宅医療・介護連携推進事業
	年1回	介護教室の開催
	随時	家族介護者の支援

権利擁護	随時	認知症等の高齢者等に対する支援
ケアマネジメント支援	随時	介護支援専門員への支援
介護予防マネジメント	随時	介護予防ケアプランの作成 介護予防・日常生活支援総合事業 対象者への支援
見守りネットワーク事業	随時	地域住民による見守り，働きかけ

カ 訪問介護事業

ケアプランに基づき，介護を必要とする高齢者の家を訪問し，身の回りの支援を行います。

事業名	実施予定	対象
訪問介護事業	随時	介護保険要介護認定者
介護予防・日常生活支援総合事業(訪問型サービス)	随時	介護保険要支援認定者および事業対象者
介護予防訪問介護事業	平成29年 9月迄	介護保険要支援認定者

キ デイサービスぷちぼあん事業

認知症になっても地域で生活が続けられるよう，通所介護施設として送迎，食事，入浴，趣味及び生きがい活動のサービスを提供します。

事業名	実施予定	内容等
認知症対応型通所介護事業	月曜日～金曜日 (祝日含む)	認知症疾患の介護保険要支援・要介護認定者
家族介護者支援	随時	家族会の開催(年1回)ほか
地域開放支援事業	随時	地域住民に開かれた施設づくり ボランティアの受入れ・地域交流 事業

ク 調布市国領高齢者在宅サービスセンター事業

通所介護サービスを通じて，利用者の自立支援と家族への介護者支援を目的とし，元気な高齢者から重度の要介護者まで幅広く支援します。

事業名	実施予定	内容等
通所介護事業	月曜日～土曜日 (祝日含む)	介護保険要介護認定者
介護予防・日常生活支援総合事業(通所)	月曜日～土曜日 (祝日含む)	介護保険要支援認定者および事業対象者
介護予防通所介護事業	月曜日～土曜日 (祝日含む) 平成29年9月迄	介護保険要支援認定者

地域福祉交流育成	随時	ボランティア受入れ・交流会
家族介護者支援	随時	家族会の開催(年2回)ほか

ケ 軽度生活援助事業

認知症の方で日常生活上の援助が必要な方に介護保険制度外で見守りを行います。

事業名	実施予定	内容
軽度生活援助事業(見守り)	随時	認知症高齢者の見守り

コ 介護保険要介護認定調査事業

介護保険法による要介護認定調査を行います。

事業名	実施予定	対象
介護保険要介護認定調査	随時	介護保険申請者

サ 障害者訪問介護事業

障害者が地域で自らの「望む暮らし」を実現できるよう身の回りの支援を行います。

事業名	実施予定	対象
障害者訪問介護事業	随時	障害者総合支援居宅介護，重度訪問介護該当者

(2) 市民福祉及び地域福祉の増進のための事業

ア 普及啓発事業

住民相互の支え合いによるあたたかい地域づくりを目指し、様々な手法で福祉に関する普及啓発に努めます。また、公社の行う住民参加型事業、多種の介護保険事業等で得られる情報を活かし、普及啓発事業を企画します。

事業名	実施予定	内容	
福祉講演会	年1回	福祉・医療・保健等に関する情報提供と普及啓発	
広報	機関紙 「ゆうあいほっとらいん」	2,300部 年6回	主に会員・利用者に向けた情報提供
	広報紙「ゆうあい」	120,000部 年2回	広く市民に向けた普及啓発・情報提供(市内ポスティング)
	ホームページ	随時	ホームページによる情報提供
公社事業説明会	年1回	公社事業計画等の説明	

協力会員・ボランティア説明会		年6回以上	協力会員や登録ボランティア(ちよこっとさん)等の募集
生きがい介護予防講座	男性のための料理講座	年1コース5回	中高年者に社会参加・交流の機会を提供し、生きがいの創出, コミュニティづくり, 介護予防につなげる
	フォークダンス講座	年1コース4回	
	スマートフォン・タブレット講座	年1コース4回	
介護予防社会参加事業		随時	講座参加者の自主グループ支援
調布市食事サービス連絡会		年1回	市内の食事(配食)サービス事業者・団体とのネットワーク構築, 情報交換
家族介護者支援事業	だれでもカフェ	年12回	認知症カフェの開催(毎月:こくりょうカフェ, 不定期:ぷちカフェ)。若年性認知症当事者・家族会等の実施
	家族支援マップ	年1回	「調布市認知症高齢者等を介護する家族支援マップ」の改訂
認知症サポーター養成講座		随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施(年6回以上), キャラバンメイトの調整・派遣, 認知症サポーターのフォローアップ講座の実施

イ 人材育成事業

「市民相互の助け合いと自立支援のための質の高いサービスの提供を通じてあたたかい地域づくり」を推進するため、協力会員、ボランティアの育成、専門資格の取得を目指す実習生の受入れ、講座、研修会、学習会の開催等、様々な「学びの場」を提供し、地域福祉の担い手となる人材育成を行います。

事業名	実施予定	内容
ゆうあい福祉セミナー	年1回以上	地域を支える人材を発掘・育成するための講演, セミナー等
実習生受入れ	随時	学生の実習等の受入れ
福祉専門職講師派遣	随時	公社の専門職を講師として派遣
協力会員研修・登録ボランティア研修	随時	支え合いの担い手としての資質向上・ステップアップのための研修会等の実施
協力会員外部研修派遣	随時	他の先駆事例・取組等を知るための外部研修参加
介護予防サロン	随時	高齢者でも参加できる社会参加の機会提供, 介護予防・地域づくりに向けた支援

認知症サポーター養成講座（再掲）	随時	地域で開催される認知症サポーター養成講座の実施（年6回以上），キャラバンメイトの調整・派遣，認知症サポーターフォローアップ講座の実施（年1回）
介護職カフェ	年4回以上	市内サービス提供事業者向けに開催し，介護技術の向上やサービス事業者間のネットワーク構築を図る

ウ 調査研究開発事業

事業実施により得られた知見を基に福祉ニーズの調査研究開発を行い，地域への情報発信や行政への提言を行うとともに，福祉全体の向上に役立てます。

事業名	実施予定	内容
協議会等への参加	随時	調布市及び市内団体等又は関係機関の協議会等への参加
高齢者の孤立予防等への取組	年1回以上	事例検討と適切な支援内容の検討
公社実践活動報告	随時	公社が関わり地域で暮らし続ける事例を紹介
支え合える地域づくりに向けた取組	随時	「認知症・生活支援・食・地域づくり」などをテーマとして，支え合える地域づくりに向けた取組を検討

平成29年度公益財団法人調布ゆうあい福祉公社
収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

1. 概要

(単位：千円)

	予算額	前年度	増減	備 考
収 入	589,287	608,248	△ 18,961	
支 出	589,287	611,567	△ 22,280	
収支差額	0	△ 3,319	3,319	
前期繰越収支差額	0	3,319	△ 3,319	
次期繰越収支差額	0	0	0	

2. 中科目集計

(単位：千円)

勘 定 科 目		予算額	前年度 予算額	増減	備 考
大	中				
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
1	基本財産運用収入	1,345	1,745	△ 400	
	1 基本財産受取利息収入	1,345	1,745	△ 400	
2	会費収入	400	400	0	
	1 賛助会員会費収入	400	400	0	
3	事業収入	372,823	390,634	△ 17,811	
	1 有償福祉サービス事業収入	52,376	52,291	85	
	2 介護保険事業収入	115,616	127,580	△ 11,964	
	3 地域包括支援センター事業収入	9,121	8,665	456	
	4 軽度生活援助事業収入	511	2,485	△ 1,974	
	5 介護保険認定調査事業収入	220	324	△ 104	
	6 障害者訪問介護事業収入	9,772	12,180	△ 2,408	
	7 受託事業収入	185,207	187,109	△ 1,902	
4	補助金等収入	205,569	205,459	110	
	1 地方公共団体補助金収入	205,569	205,459	110	
5	負担金収入	8,443	9,262	△ 819	
	1 負担金収入	8,443	9,262	△ 819	
6	寄附金収入	240	240	0	
	1 寄附金収入	240	240	0	
7	雑収入	467	508	△ 41	
	1 雑収入	467	508	△ 41	
事業活動収入計		589,287	608,248	△ 18,961	
2. 事業活動支出					
1	高齢者・障害者等支援事業	495,320	516,407	△ 21,087	
	1 事業費人件費	97,113	93,567	3,546	
	2 有償福祉サービス事業費	69,940	70,886	△ 946	
	3 生活支援コーディネート事業費	154	153	1	
	4 相談事業費	1,683	1,742	△ 59	
	5 居宅介護支援事業費	24,666	25,266	△ 600	
	6 地域包括支援センター受託事業費	50,058	49,438	620	
	7 見守りネットワーク受託事業費	2,753	2,740	13	
	8 訪問介護事業費	61,775	76,914	△ 15,139	
	9 デイサービスぶちぼあん事業費	37,957	37,491	466	
	10 在宅サービスセンター受託事業費	132,528	129,842	2,686	
	11 介護予防デイサービス受託事業費	0	5,775	△ 5,775	
	12 市基準通所型サービス受託事業費	4,924	0	4,924	
	13 軽度生活援助事業費	511	2,485	△ 1,974	

勘定科目		予算額	前年度 予算額	増減	備考
大	中				
	14 障害者訪問介護事業費	11,258	14,108	△ 2,850	
	15 生活支援体制整備事業費	0	6,000	△ 6,000	
2	普及啓発・人材育成・調査研究開発事業	8,914	5,590	3,324	
	1 普及啓発事業費	5,618	5,293	325	
	2 人材育成事業費	3,241	242	2,999	
	3 調査研究開発事業費	55	55	0	
3	管理費	85,053	89,570	△ 4,517	
	1 管理費人件費	69,692	73,392	△ 3,700	
	2 一般管理費	15,361	16,178	△ 817	
	事業活動支出計	589,287	611,567	△ 22,280	
	事業活動収支差額(A)	0	△ 3,319	3,319	
II 投資活動収支の部					
	投資活動収入計	0	0	0	
	投資活動支出計	0	0	0	
	投資活動収支差額(B)	0	0	0	
III 財務活動収支の部					
	財務活動収入計	0	0	0	
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額(C)	0	0	0	
IV	予備費支出(D)	0	0	0	
V	当期収支差額(E) 《(A)+(B)+(C)-(D)》	0	△ 3,319	3,319	
VI	前期繰越収支差額(F)	0	3,319	△ 3,319	
VII	次期繰越収支差額(E)+(F)	0	0	0	